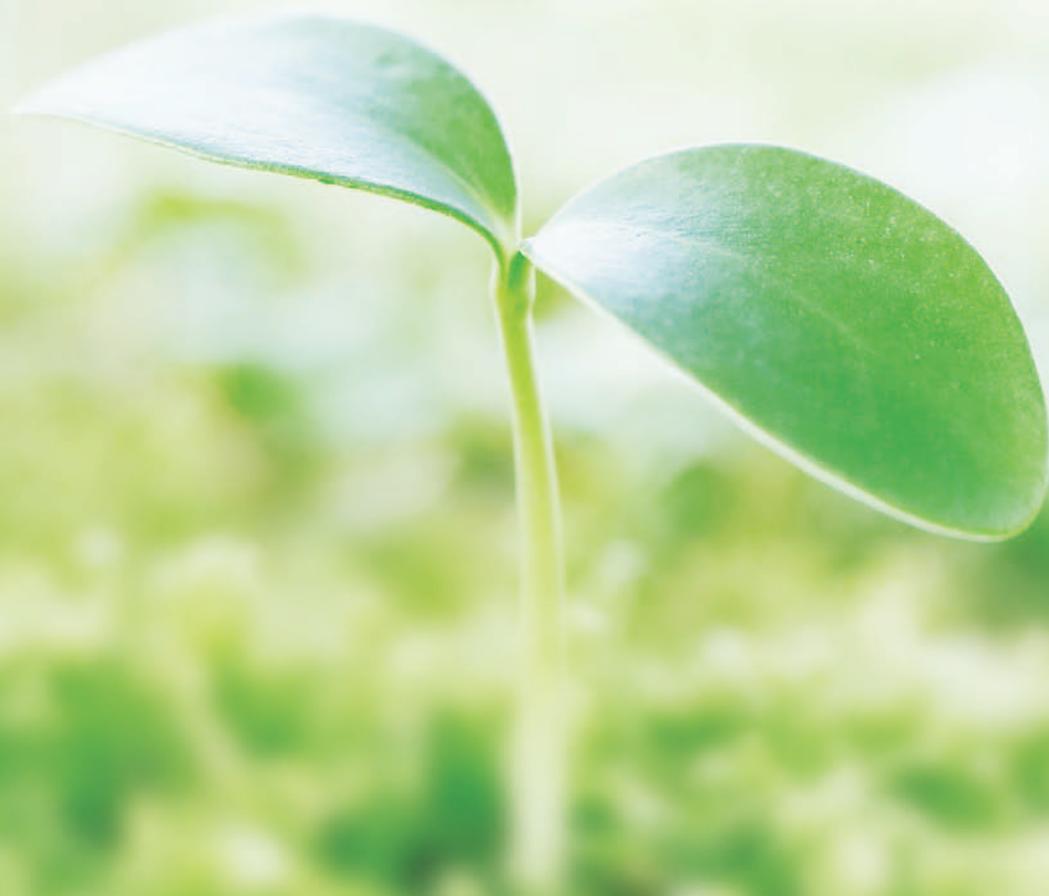


Network 経済

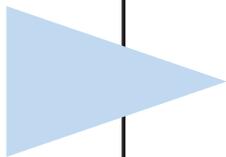
2019
Vol.35・36

インタビュー

公認会計士試験
合格者紹介



獨協大学経済学部



-
- 03** 巻頭言 経済学科長 山下 裕歩

 - 04** 公認会計士試験合格者紹介

 - 07** 公認会計士の仕事および公認会計士養成講座の紹介

 - 08** 経済学部生への留学のすすめ

 - 10** 第6回 経済学部プレゼンテーション・コンテスト開催報告

 - 21** ゼミ活動報告

 - 31** 卒業研究概要紹介

 - 37** 学生活動報告

 - 43** 新任教員挨拶

 - 44** 在外研修報告

巻頭言

獨協大学経済学部は、1964年の獨協大学開学時に経済学科1学科で開設され、その2年後の1966年に経営学科が設置され、47年間の長きに亘って2学科体制で、経済学・経営学の教育研究が行われてまいりました。経済学部には経済学科・経営学科が2本柱として設置される形態は、この分野における一つの伝統的なあり方であったかと思えます。しかし、伝統を大切にしつつも、2013年4月に、現代の世界が直面する新しい課題に取り組むため国際環境経済学科が新学科として設置されました。これにより経済学部は3学科体制となり、現在に至ります。

この国際環境経済学科の新設では、「sustainability(持続可能性)」がキーワードとなっています。国際環境経済学科の英文名称は「国際」「環境」「経済」を直訳するのではなく、“department of economics on sustainability”であり、まさしく我々の社会の持続可能性を目指す学科となっています。経済発展は人々を豊かにします。それは決して物質的な豊かさだけでなく、我々の人間性の発展にも寄与するものと思えます。一方で、この経済発展が地球環境の破壊や経済格差の拡大、そして国家間の利害衝突・軋轢として顕在化しているのが現代社会といえるでしょう。この「豊かさの負の帰結」を解決することなしに人類に明るい未来はありえない、こういう認識のもとに「持続可能性」が全世界のキーワードになっており、そして、ここに獨協大学経済学部にも国際環境経済学科が新設された必然があるといえます。このような現代社会の課題を解決するには、経済学・経営学のみではなく、環境学をはじめ様々な分野の知見を総動員することが必要であると考えられます。

本学はカント哲学の泰斗である天野貞祐先生を初代学長として開学いたしました。カントの倫理学を表す言葉・概念に「定言命法」がありますが、これの1つの表現形式に「君は、みずからの人格と他のすべての人格のうちに存在する人間性を、いつでも、同時に目的として使用しなければならず、いかなる場合にもたんに手段として使用してはならない」というものがあります。これは、「持続可能な社会」を目指す我々にとって、極めて重要な示唆を与えるものと思えます。大学に限らず私学には建学の理念があり、研究・教育を通じて建学の理念を現実化することが私学の目的であると言えます。カント哲学者である天野先生の教えを基底として人間社会の「持続可能性」に寄与することが獨協大学経済学部における研究・教育の目的であるといえるかもしれません。

さて、経済学部のカリキュラムの特長の一つとして、少人数制の演習(ゼミナール)が2・3・4年次に必修科目として配置されていることが挙げられます。この冊子「Network 経済」の後のページに掲載されているように、経済学部の学生による実践的なゼミ活動が数多く行われています。これらの学生による実践的活動はまさしく、先ほど述べた獨協大学経済学部の目的を現実化するものであるといえるでしょう。現在獨協大学で学んでいる在学生の皆さん、この冊子を大学選びの参考として手に取っている受験生の皆さん、そして在学生・受験生のご父母の皆さんに、獨協大学経済学部の活動をこの冊子を通じて少しでも知っていただければ幸いです。



経済学科長 山下 裕歩

公認会計士試験合格者紹介

≫ 2006年3月経済学科卒業・公認会計士養成講座1期生 田中信宏氏

企画趣旨

獨協大学経済学部では、本学の学生向けに公認会計士養成講座を設け、公認会計士を志望する在学学生を支援しています。近年では、毎年、現役生を含む複数名の公認会計士試験合格者を輩出しています。

本企画は、公認会計士養成講座を受講し、現在、公認会計士として活躍している卒業生へのインタビューを通じ、公認会計士を目指す学生および本学部志願者ならびにその保護者の方々に、公認会計士という仕事の魅力と公認会計士試験合格までの道のりを知ってもらうことを目的にしています。今回は、2003年4月より開始された公認会計士養成講座の1期生であり、現在、会計・税務・コンサルティング業で活躍している田中信宏さんにインタビューをお願いしました。公認会計士を目指す学生4名にもインタビューに参加してもらい、素朴な疑問をぶつけてもらいました。

インタビューの様様 | 以下、田中さんへのインタビューの様様をQ&A形式でご紹介します。

会計士を目指すきっかけ

Q. 公認会計士を目指すと思ったきっかけは何ですか？

A. 一言でいえば、経済学部で公認会計士養成講座があったからです。私が大学2年生になるとき、公認会計士養成講座が始まると聞き、友人と二人で受講することにしました。私はもともと、高校で理系の進学コースに進んでいたこともあり、数学への苦手意識はなく、すんなりと取り組むことができ、簿記の資格も順調に取得できましたので、途中から楽しく感じるようになりました。将来のキャリアとして公認会計士を見据えるようになったのは、大学4年生の時です。会計士試験には、短答式と論文式の2つの試験がありますが、そのうち短答式試験を受けたところ合格していました。そのときに、これならいけるかもしれないという思いが生じ、他に希望の職種もなかったので公認会計士を本格的に目指すようになりました。

合格までの道のり

Q. 公認会計士試験に合格するまでの道のりを教えてください。

A. 先ほども少し触れましたが、私は大学2年から公認会計士試験の勉強を始めました。最初の1年間は、大学内で養成講座の基礎コースを受講しながら、日本商工会議所簿記検定の合格を目標に勉強に励みました。日商簿記検定の3級と2級は一回の受験で合格することができました。1級はさすがに難しく、1回目の受験では点数が足りませんでしたが、2回目で合格することができました。

その後は、養成講座が提携している専門学校(東京・水道橋)で公認会計士試験の勉強も始めました。その際に、試しで受けた短答式試験に合格することができたのです。しかし、残念ながらその年の論文式試験には合格することができませんでした。現在は、短答式試験に一度合格すれば、その合格という結果は翌々年まで使うことができるのですが、当時はそのような制度がなく、また短答式試験の受験から始めなければなりません。その後、大学を卒業することになりましたが、卒業後もそれまでと同じ専門学校に通い、試験勉強を続けることにしました。その年の夏に受けた2回目の受験では、合格すると思っていましたが、残念ながら不合格でした。そして、大学卒業から2年目の年に公認会計士試験ようやく合格できました。

Q. 試験勉強は大変ですが、どのようにモチベーションを保っていたのですか。

A. 私よりもあとから公認会計士試験の勉強を始めた人が先に合格していったときには正直焦りを感じました。そのようなときには、私は一緒に勉強している友人と話をしてモチベーションを高めました。お互い励まし合い、切磋琢磨して勉強に励むようにしまし



た。その当時の仲間は、全員、公認会計士になっています。いま勉強している皆さんには、そのような仲間を作ることをお奨めします。また、資格試験に合格した後に、やりがいのある仕事に就けることや充実したプライベートを満喫できることを楽しみに、勉強に励んでほしいと思います。

Q. 私は大学を卒業した後に、大学院への進学や一般企業への就職をしたうえで、資格試験に臨むことも考えていますが、どう思いますか。

A. 大学卒業後に、どの組織にも所属せず専門学校に通って合格まで頑張ることは、精神的にも金銭的にも苦しいですし、また場合によっては家族から世間体を考えて進学や就職を勧められる人もいるかもしれません。しかし、「二兎追うものは一兎も得ず」です。私個人の意見としては、大学院や企業に籍を置いて勉強を進めることは難しいと思います。退路を断ったほうが人間やる気になると思います。また、公認会計士試験はやり続ければいつかは受かると思いますので、そのような将来の心配はあったとしても考えすぎず、目の前の課題に集中すべきだと考えます。

公認会計士という仕事

Q. 公認会計士になった後のキャリアパスを教えてください。

A. まず、大手監査法人に勤めました。監査法人では、主に監査業務を担当しました。最初の1年は与えられる仕事も限られていて、現預金残高、売掛金残高等の貸借対照表項目の証憑突合する作業を主にしていました。しかし、仕事に慣れてからは、クライアントと監査の進め方を詰めたり、より高度な業務も任されるようになりました。

監査法人に勤め始めて4年を迎えようとしていた時期に、リーマンショックなどにより経済状況が変わり、監査法人もその煽りを受け人員整理を進めるために、希望退職者を募るようになりました。その頃、私は監査業務だけではなく税務にも携わってみたいと考え始めていましたし、監査業務は企業が作成した財務諸表をチェックするまでであり、実際にどのように財務諸表が作成されるかにも興味を持っていたので、これを好機ととらえ一般事業会社の経理部門に転職することを決めました。一般事業会社では、会計業務はもちろん、輸出入を行う企業であったことから海外との商製品のやり取りにかかる税務を担当しました。そこで税務に関する知識を一通り得ることができました。

その約2年後には、これまでの経験を活かせる仕事として、現在勤めている会計・税務・コンサルティングを総合的に扱うグループに転職しました。いまは、コンサルティングやデューデリジェンス(買収

先企業の査定)、民事再生などに携わっています。これまでの自分の経験を生かしている気がします。

Q. 公認会計士をしていて大変だったことは何ですか。またやりがいはどこにありますか。

A. 公認会計士といえども、サービス業なのでクライアントとのコミュニケーションが重要になります。その点が苦勞する点で、一般企業に勤めている方と何ら変わりはないと思います。

一方でやりがいがたくさんあります。一般企業に勤めてしまうと、最初のうちはその企業の一部の業務しか知ることができないと思いますが、監査法人に勤めて監査業務を担当すると企業全体の動きを知ることができます。会計数値には企業全体の活動が集約されますので、それが手に取るように見えるのはとても面白いです。また、監査業務では1年間に特定の企業だけを監査するわけではなく、5~6社を担当することになりますので、その業務を通じて多くの企業の実態を知ることができます。さらに、クライアント企業の幹部の方と話す機会がありますので、一般企業に就職しては会えないような人でも、会計士になり監査業務に就けばそのような人たちと対等に話ができるようになるのも魅力だと思います。

Q. 社会人になってからすでに2回も転職されていますが、会計士の世界では普通のことなのでしょうか。

A. 会計士の多くが転職をしていると思います。公認会計士は、専門的な知識を有しており、それが国家資格として認められていますので、転職もしやすいと思います。また、会計や税務を必要としない会社はありませんので、その転職先も幅広いです。私の周りでも、一般事業会社を立ち上げた人や海外の監査法人の代表になった人もいます。私も将来的には、企業のCFOのようなポジションに就きたいと考えています。

また、転職だけではなく、休職などをした後に復帰するにも公認会計士の資格があると強いと思います。たとえば、女性の場合にはどうしても出産の前後に休みを取らなければなりません、そのような場合にも復帰はしやすいと思います。

公認会計士を目指す学生へ

Q. 田中さんの目から見て、本学部の公認会計士養成講座はどのように映りますか？

A. 大学に入学したとき、公認会計士になるなど夢にも思っていなかったもので、公認会計士養成講座が存在していたことが私の人生を大きく変えたといえます。獨協大学でよかったと思います。また、養成講座を運営してくださっていた内倉先生には感謝しかありません。

Q. 最後に会計士を目指す学生にメッセージをお願いします。

A. 公認会計士の仕事は、その試験合格までの苦労を考えると、十分取り返せるほどやりがいのある素晴らしい仕事だと思います。また、協目を振らず一心不乱に取り組めれば合格することができますので、あきらめないでください。いつか皆さんとお仕事をご一緒できることを楽しみにしております。



学生の感想

植木恒耀さん(経営学科3年・内倉ゼミ)

勉強していく上で生じた疑問や不安を取り除くことができました。本学のOBであり、実際に働いている方へのインタビューだったからこそ、かなりつっこんだ話も伺うことができ、とても実りのある時間でした。頂いた助言を無駄にせぬよう私も頑張ります。

金谷美沙さん(経済学科3年・内倉ゼミ)

いままで公認会計士の方の話を聞いたことがなかった私にとって、とても良い機会になりました。今回のインタビューを通して、公認会計士のキャリアや業務などについて具体的なイメージを持つことができました。インタビューで印象に残ったのは、公認会計士になることで職業の幅が広がるということ、また優秀な方々と働ける環境があるということです。公認会計士という職業の魅力を変えて感じ、私自身もその目標に向かって頑張ろうと思いました。

小山純希さん(経済学科3年・平井ゼミ)

今回インタビューをさせていただき、公認会計士として監査法人で仕事をする事で得られるキャリアは、とても広いと思いました。監査法人を離れ、他の一般企業に転職したとしても生き続けることから、一般企業への就職では得ることのできない宝物のように感じました。少しでも会計士に興味があるという方、また大学で何か新しいことを始めてみたいという方は、ぜひ養成講座を受講してみてください。

増田大さん(経営学科3年・内倉ゼミ)

インターネットやパンフレット等の情報と違い、実際に働いている方のお話を伺うことができ、とても良かったです。また、獨協大学の先輩ということもあり、自身の将来についてのビジョンが見え、勉強のモチベーションに繋がりました。



田中さん(中央)、左からインタビューの増田さん、植木さん、小山さん、金谷さん

インタビュー紹介

田中信宏氏(公認会計士・税理士)

2006年3月本学経済学部経済学科卒業(公認会計士養成講座1期生)、2007年公認会計士試験合格

現在、税理士法人・高野総合会計事務所勤務(FAS部門マネージャー)

公認会計士の仕事および公認会計士養成講座の紹介

経営学科・内倉滋教授

監査業務に係る公認会計士の仕事というと、1枚1枚の伝票の妥当性をバウチャー(証憑書類)との突合を通じて確認していく作業を思い浮かべるかたが多いかと思います。たしかにそうしたデスクワークが多くの割合を占めることは事実ですが、ルーティンワークは、実際にはそれだけではありません。バランスシートに計上されている様々な資産の「実在性」を確認する、という大きな仕事があります。

これがけっこう大変な作業で、私自身が監査法人時代に経験したもので、次のようなとても危険なものがありました:[ア]溶けた鉄が流れている溝を飛び越えて、工場の棚卸資産の「立会」作業をする(電気炉メーカーのM製鋼)。誤って溝に足を踏み入れたら、安全靴を履いていようと、くろぶしから先が無くなってしまいます。[イ]ヤードに堆積している回収済廃ガラスの山の頂上まで安全服を着てよじ登り、三角測量によって容積を推測する(旧A硝子)。降りる際に転んでしまうと、ガラスの破片が安全服の中まで突き刺さってしまう可能性があります。[ウ]石油タンクの頂上までハシゴでよじ登り、タンク内の石油の残量を概算目視確認する(I興産)。ハシゴには転落を予防する工夫がされていますが、「階段」ではありませんので、登ったことがある人しかその怖さはわかりません。

学生時代にはそんなことは知りませんでしたので、公認会計士についての印象ががらっと変わってしまいました。それまでは、公認会計士の仕事はデスクワーク中心の知的なものという印象を持っていたのですが、監査法人に入所してからは“公認会計士の仕事って肉体労働なんだ”って思うようになりました。公認会計士はなぜこんな危険なことをするのか、と言うと、「実在性」に関する「外部証拠」を自らの手で入手するためです。そのためには公認会計士は、労をいとわない、ということなのです。

こうした公認会計士の監査業務に係る業務形態は、この先大きく変わるかもしれません。それは、監査業務へのAIの導入です。上述した1枚1枚の伝票の妥当性の確認といった、これまで公認会計士の経験と勘に頼っていた作業の多くを、AIに委ねることができるようになります。うまくいけば、これまではほんの一部の取引しか見ることができなかった状況[←「試査」と言います。]から脱却し、AIを利用することで事実上すべての期中取引のチェックができるようになる[←「精査」と言います。]かもしれません。「試査」から「精査」へ;これは、これまで考えることすらできなかった、公認会計士監査業務における大革命です。なにしろ、被監査会社の人とほぼ

同等の情報を直接入手できるようになるわけですから。

そのとき、公認会計士の仕事は、どんなものになっているでしょうか。「実在性」に関する「外部証拠」を自らの手で入手するという前述の“肉体労働”は、相変わらずのままだと思います。それに対し、1枚1枚の伝票のチェックのようなルーティンのデスクワークは、AIのお陰で劇的に少なくなっていると思われる。期中監査で公認会計士がすべきことは、AIがピックアップしてくれた“異常点”のみに着目しその取引だけを外部証拠をさらに収集して徹底的に調べ上げる、という作業だけになっているかと思います。公認会計士には、今以上に「職業的懐疑心」を保持することが求められ、高度な判断力を行使できることが期待されることでしょう。そして、体力も…。

そんなエキサイティングで創造的な仕事に就くためには、「公認会計士試験」を受験し合格しなければなりません。本学では、そうした希望を持った諸君の夢をかなえる一助となるように、2003年5月から学内に「公認会計士養成講座」を設けています。本講座の内容等についてもここで紹介する予定でしたが、紙幅の都合で割愛いたします。もし質問等があれば、私(suchikur@dokkyo.ac.jp)までご連絡ください。

この2年間、獨協から毎年3名の人が公認会計士試験に合格しています。おととしも去年も、3名のうち1人は現役の合格者[←学部4年生]です。インタビュー記事の中でOBの田中信宏君も言っていますように、獨協生にとっては公認会計士試験は、ちょっと集中すれば手が届く国家試験です[←とはいえ「年間3,000時間の勉強が公認会計士試験合格に必要」(『会計・監査ジャーナル』,No.760,p.18)ですが…。]しかも今公認会計士業界は、空前の人手不足状態にあります。法定監査という社会的インフラを維持するためにはもっとも多くの公認会計士が必要だが、合格率を上げて公認会計士の知的レベルを下げることはできない、という葛藤の中、各監査法人はあの手この手を使って公認会計士試験合格者を奪い合っている状態です。いくつもの監査法人が、短答式試験に合格した学生を名目上「職員」にし報酬を支払って勉強してもらい論文式試験に合格したらうちの監査法人に入所してもらおう、という究極の「青田買い」までしています。

こんな、自分自身が多くの法人から“奪い合われる”ことになる業界に、皆さんがたもぜひ足を踏み入れてみてください。

経済学部生への留学のすすめ

国際環境経済学科准教授 中西貴行



経済学部では、多くの学生に留学への第一歩を踏み出してもらうべく、様々な案を練っていますが、中でも現時点で学生が参加できるものを紹介する意味も込めて、二人の学生に留学体験記を寄稿してもらいました。

まず、1人目は留学に行く前に書いてもらった記事です。官民協働海外留学支援制度(トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム)に参加した飯塚琴美さんです。これは、国が学生の留学を支援する制度で、書類審査や面接審査を通して選考されますが、選ばれると必要な経費はすべてカバーされます。留学を検討している学生は、応募すべき制度です。

留学という選択肢

>>> 国際環境経済学科 4年 飯塚琴美

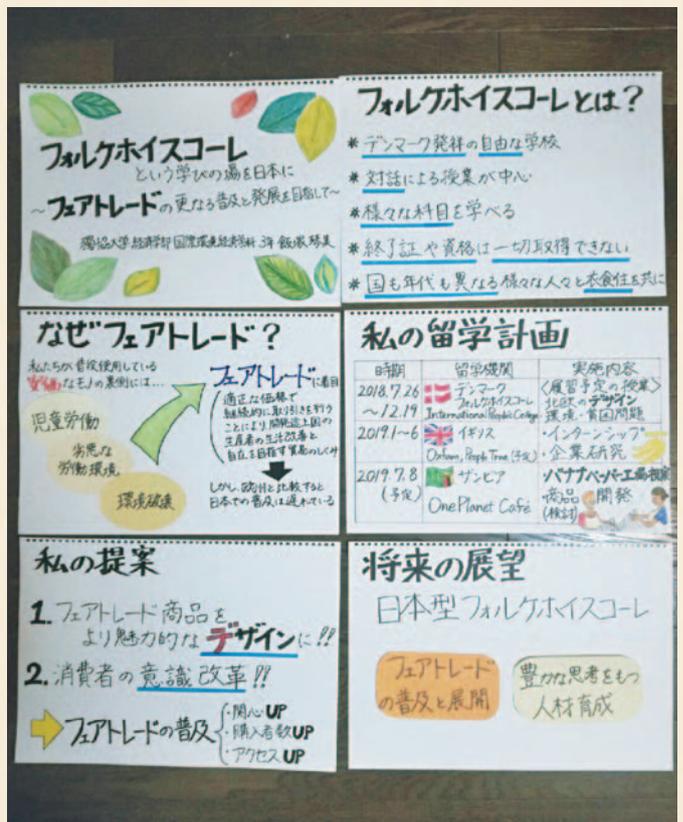
私は2018年7月下旬から一年間、トビタテ! 留学JAPANという奨学金制度を利用してデンマークやイギリスに留学します。ゼミの研究テーマ「持続可能な開発」の一つとしてフェアトレード(生産者や環境に配慮し、公正な貿易をすること)に興味を持ち学んできました。日本でフェアトレードを普及させるために、フェアトレードという概念ばかりを押し付けるのではなく、商品自体に魅力を感じて購入してもらわなければ、持続的に続くシステムをつくるのは難しいと感じ、「商品をより魅力的にするデザイン」と「消費者教育」を学びにデンマークへの留学を決めました。北欧特有のフォルケホイスコーレという学校で約5か月学び、その後はフェアトレード先進国と言われるイギリスでフェアトレードに関わるNPOなどでのインターンシップやザンビアでのフェアトレード商品生産現場の視察を予定しています。

私は高校時に留学していた姉が様々な経験をし、パワーアップして帰国したのを身近で見ている、漠然と留学したいと思うようになりました。しかし、当時の私は海外に飛び込む勇氣はなく、留学で何がしたいのかも分からず踏み出せませんでした。大学入学後は授業やゼミ活動、バイトなどであっという間に時間が過ぎていきました。そんな中、2年の春休みに内モンゴルの草原を馬で駆け巡る旅に参加しました。そこで遊牧民との生活や日本の当たり前が通用しない環境に身を置いた時に、自分で体験することの大切さや面

白さを感じました。また、自分は快適な生活を送っているけれど、その安全圏を抜けたところにこそ価値のある学びがあると感じました。その頃から留学に向けて準備を始めたように記憶しています。

もし留学を検討してなら、まずは少し行動に移してみると良いと思います。周りの意見を気にしている人もいるかもしれませんが、自分が行きたいと思うなら行くべきだと思います。誰もあなたの人生の責任は取ってくれないし、人生楽しんで勝ちだと思います。失敗したとしても失敗談として面白おかしく語れる魅力的な人になれるのではないかなと思っています。

時期が遅れて卒業や就職が伸びたものの、私はそのリスク以上に得られるものがあると思っています。この経験はきっとこれからの私の人生にとって大事な時間になると思います。本当にやりたいことは何なのか、周りに頼れない場でどう生きていくのか。挑戦する一年にしたいと思っています。



経済学部生への留学のすすめ

国際環境経済学科准教授 中西貴行



2人目は、獨協大学の協定校で行われる短期留学へ行った松村祐紀さんです。短期留学は、英語圏では夏季(アメリカ2校)、春季(カナダ1校、オーストラリア1校)とありますが、その中でカナダのトロントの近くに位置するヨーク大学へ留学してきました。

カナダで学んだ文化の多様性 ～長期留学を見据えた短期留学～

>>> 経営学科 2年 松村祐紀

私は春休みを利用して、カナダのヨーク大学に1か月間留学をしました。1か月という短い期間でしたが、得られるものは数多くありました。

まず、カナダに旅立つまでに一番心配していたことは、やはり自分の語学能力です。普段の勉強で読む、書く、聞くは行えていても、話すとなるとやはり日本にいただけでは上達はせず、英語で話すことも授業以外でほとんどないため、語彙力と日常英会話レベルの低さで不安がありました。当日、現地の空港に着いたらすぐに自分のホストファミリー宅に直行だったため、不安は更に大きくなりました。実際、初めてホストマザーに会ったとき、自分が何を話したのかは緊張していて全く覚えていません。ただ、これから英語しか通じない環境で、1か月間も過ごしていくことにワクワクしている自分もいました。

この留学で2つの収穫を得ることができました。1つ目は、英語を話すことに対する抵抗をなくすことができたことです。家ではホストマザーとコミュニケーションをとり、学校では授業が全て英語で行われ、一緒に行った友人とも英語で話すことを心がけていました。そのおかげでたくさん英語に触れることができ、留学する前は文法などが間違っていないか毎回気にして、話すことに抵抗がありましたが、日本に帰国して以来、物怖じせず外国の方々と話している自分がいて、そういった面で自分の成長を深く感じられました。

2つ目は、他国の文化に触れられたことです。今回、初めて海外に行きましたが、調べた文化、慣習などをいざその国に行くと肌で感じられることにとても感動しました。例えば、カナダには日本と同じように謝罪の文化があります。列を横切るときなどに、“excuse me”と言ったり、ぶつかりそうになったときに“sorry”といいます。カナダ

人の礼儀正しさと親切さにとても感動しました。実際に現地に行かなければ、カナダに日本と似たような文化があることを知らないままでした。

これらの経験は私にとってとても刺激的なものでした。普段は体験できないような体験がカナダにはあふれていて、コミュニケーション一つにしても言葉の違いや相手の表情、ジェスチャー、すべてが新鮮で、また食べ物や周りの風景などのカナダ特有の空気もそこへ行くことでしか味わえないもので、初めて海外へ行った私にとって、周りのすべてが刺激的でした。この短期留学で得た経験を生かし、次は長期留学に向けて準備を進めていきます。



著者 左から2人目

第6回 経済学部 プレゼンテーション・コンテスト 開催報告

～天野貞祐記念館大講堂で8チームが熱戦～

企画趣旨

第6回経済学部プレゼンテーション・コンテスト（以下、プレコン）が2018年10月24日（水）、天野貞祐記念館大講堂において開催されました。プレコンは、①問題解決型プレゼンテーション能力の向上、②研究活動・ゼミ活動の成果の紹介などを目的に、2013年度に新設された制度です。

本選出場チームを決定する書類審査には、12のゼミから計27件もの応募がありました。学生支援制度実行委員会で慎重に審査した結果、その中から8チームを本選出場チームとして選出しました。

本選実施要領

- (1) 研究活動やゼミ活動に関連するプレゼン（1チームにつき少なくとも3人が発表）
- (2) 1チームの持ち時間は15分
- (3) 想定する聴き手は、参加チームが取り上げる研究活動分野に馴染みのない獨協大生



▲発表者の皆さん

審査基準と結果

本選では、プレゼン内容（問題設定、論理展開、革新性、実現可能性）、プレゼン手法（言語表現、ストーリーテリング、資料の完成度）、チームワーク、全体的評価の審査基準に従い、経済学部の教員8名が審査しました。

8チームのプレゼンは、いずれもレベルが高く、普段の活発な調査・研究活動の様子が窺えるものばかりでした。審査委員会による厳正な審査の結果、各チームと個人（2名）に賞状（と顕彰金）が授与されました。

最優秀賞

山森ゼミ 奨学金グループ

優秀賞

高松ゼミ チームきのこそば、経営学科1年生グループ Teamグローバルの柱

経済学部長奨励賞

米山ゼミ 環境教育プロジェクトチーム

アイデア賞

徳永ゼミ チームNGD

敢闘賞

鈴木ゼミ チーム [JARVIS]、平井ゼミ チームフラミンゴ、堀江ゼミ Hattori Lab

ベストプレゼンター賞 （個人表彰）

徐緒隆さん（経営学科1年生グループ、経営学科1年）
竹内大輔さん（徳永ゼミ、経営学科3年）



▲最優秀賞を獲得した山森ゼミ・奨学金チームの皆さん



▲ベストプレゼンター賞を獲得した徐さん(左)と竹内さん(右)

出場チームとテーマ一覧

◎経済学科

- 徳永ゼミ チームNGD
「幼児教育の可能性
～それぞれの色の実現を目指して～」
- 山森ゼミ 奨学金グループ
「奨学金延滞の解消に向けた
行動経済学的アプローチ」

◎国際環境経済学科

- 米山ゼミ 環境教育プロジェクトチーム
「環境教育で次世代に繋ぐ
～私たちの取り組みと獨協大生1人ひとりの役割～」

◎経営学科

- 鈴木ゼミ チーム [JARVIS]
「AI格差による所得格差の軽減政策」
- 高松ゼミ チームきのこそば
「過疎化を退治に飯能へ」
- 平井ゼミ チームフラミンゴ
「草加市のお年寄りに生きがいを！
団地型3世代シェアハウス」
- 堀江ゼミ Hattori Lab
「獨協大学生向けスマートフォンアプリの開発」
- 経営学科1年生グループ Teamグローバルの柱
「外国人子供教育問題とFCESPの提案」

獨協生が過疎化を食い止める!?

高松ゼミナール チームきのこそば 柏木優希

本選までの経緯や感想

プレゼンテーションコンテストでの報告趣旨

我々、高松ゼミナールは「過疎化を退治に飯能へ」をテーマにプレゼンしました。高松ゼミでは「地域活性化」について学んでおり、今年度も実際に過疎地域に足を運び多くの活動を行いました。過疎化問題は現在の日本において深刻な問題であり、我々のような大学生が簡単に解決できるほど甘くはありません。しかし、学生の強みである「若さ」と「やる気」を武器に、地域のイベントや祭りに積極的に参加してきました。「我々が行っていることなんて所詮小さなことで、過疎化に対して何の役にも立ってない」なんて思う方もいらっしゃるかと思います。しかし、このような小さな事に一生懸命取り組み、移住者を一人でも多く増やしたいという気持ちは確実に過疎化問題の解決に繋がったと思います。事実、今年度の市長のパブリックコメントでは5世帯、16名が移住を決めたそうです。この家族が何を機に移住を決めたかはわかりませんが、もしかしたら我々の行った活動を見て、飯能に興味を持ち移住を決定したのかもしれない。だから我々のような微力な学生でも過疎化という難しい問題に真正面から向き合うことで、行政や市民の力になれることが示せたということを他の学生や皆様に知ってもらいたいと思いい出場しました。



チーム力で勝る

今回、本戦に出場し優秀賞を頂くことができたのは内容が良かっただけでなく、メンバーの団結力がどこのチームよりも強かったためだと思います。正直、私たちは本戦の二週間前までどのような方向でプレゼンにするかさえ決められず、アウトラインを作り始めまし

た。しかし、うまくいかず何度も作り直していくうちに伝えたいこと自体が分からなくなり、本番一週間前に、もう一度6人メンバー全員で白紙の状態から話し合いをやり直しました。しかし、この決断により仲間と協力することの大切さに気づき、団結力が強くなったのだと思います。各自が自分に与えられた任務を全うし気持ちが一つになったからこそ、限られた時間の中で素晴らしいプレゼン資料を作成することができました。プレゼンの事前練習では、夜まで大学に残り何度も何度も練習し、「あれが良かった」、「だめだった」と一喜一憂したことが今となってはとても懐かしく良い思い出とともに濃い日々でした。

固唾を吞んで迎えた本番

時間に余裕がなかった我々は、当日では「やばい、緊張する」といった感情よりも「無事にここまで来ることが出来た」と安堵の気持ちが勝っていました。そして、本番ではミスもなく完璧なパフォーマンスに時間制限もクリアと自画自賛できる一番いいプレゼンができました。さらに、「優秀賞」という素晴らしい結果がついてきたことにメンバー一同とても感激しました。最後となりましたが、このコンテストにあたり高松教授やゼミ長をはじめ多くの方のご協力に対しまして、この場を借りて御礼申し上げます。

そして最後まで一緒に戦ってくれたプレコン6人のメンバー「本当にありがとう」。

(文責:経済学科2年 柏木優希)

指導教員(高松先生)からのコメント

優秀賞おめでとう。プレコンが終わってホッとしています。本選1週間前には出場辞退も見え隠れていましたね。

今回のテーマは『バッタを倒しにアフリカへ』をゼミ生全員が読んで、そこからヒント得て「過疎化を退治に飯能へ」となりました。それはアフリカでバッタを退治する著者の姿が飯能市で様々なイベントに参加するみなさんの姿と重なったことに拠ります。

飯能市はムーミンの森としての舞台装置も完成しました。たくさんの方の来訪者で賑わうことになります。飯能市住民所在分布は80%が市街地、残り20%は市郊外です。郊外の過疎化を退治することが我々に課せられたテーマです。

今後も皆さんと共に力を合わせて活動を続けてまいりたいと思います。

幼児教育の可能性 ～それぞれの色の実現を目指して～

徳永ゼミ・チーム NGD・メンバー 鴨田広夢、竹内大輔、前田康輔、小関富颯慧、谷田部和、杉浦彩季、溝井育実

報告内容

少子高齢社会になり、働き手不足が進んでいる中、日本人にはある考えが根強く残っている。「男性が外で働き、女性が家事・育児を行う」という考えだ。性別によって役割や就業に違いがある。他国とは違い、日本では性別役割分業が存在している。私たちは、そこに疑問を持ち、原因を探ろうと考えた。

調べていく中で、小学生になる前から男女の違いに関する考えを持っていることが分かった。ランドセルの色である。「男の子は黒、女の子は赤」という考えが存在している。私たちはこの考えの延長に性別役割分業があると思い、小学校入学前の子ども向けにジェンダー教育を行おうと考えた。

保育園の延長保育の時間を利用してジェンダー教育を行う。延長保育とは、仕事や用事でお迎えに来られないとき、通常の保育に加え、子どもの面倒を見てくれるというシステムである。通常保育は17時までで、それ以降が延長保育になる。私たち学生が教育をする事は十分可能である。授業は、絵本や人形劇を使い子どもたちにとって楽しくてわかりやすいものにする。また、呼び方を統一することで、平等であることを意識付けていく。

ジェンダー教育をする事で、学生、保育士にメリットをもたらすと考えられる。学生は教える立場になるため、ジェンダーについて詳しく学ぶことができる。保育士にとっては、延長保育を学生に任せすることで、時間ができ、事務作業をする時間が確保できる。早期退社も可能になるだろう。

小学校入学前からある色に関する考えを改善することが出来れば、その子どもたちが大人になったとき、性別役割分業はなくなり、男女平等は当たり前になる。性別関係なく全ての人々が協力し、生きていくためにジェンダー教育が必要である。

(文責:経済学科3年 鴨田広夢)

プレゼンテーション・コンテストを終えて

教育は人格形成に大きな役割を果たしている。その教育を、教科の枠組みを越えて「ジェンダー」という視点からこの問題に取り組んできた。

栃木県宇都宮市にある、社会福祉法人戸祭保育園 ナーサリースクールとまつり様と併設している学童保育を訪問させていただき、幼児期からの教育の必要性を改めて感じる事ができた。さらに、これからの時代を担う私たちが性別役割分業の考え方を改め、子ども達の教育にあたっていくことが求められ、責任の重さを感じずにはいられない。

メンバーと1つのテーマを追い、考えを深めることができたのは、何物にもかえがたいことであった。この経験を今後の勉学に活かし、社会貢献を目指すべく、残りの学生生活に励みたい。社会福祉法人戸祭保育園 ナーサリースクールとまつり様、長い間のご指導ありがとうございました。徳永先生、引き続きご指導いただきたくよろしくお願いいたします。

(文責:経済学科2年 谷田部和)

指導教員(徳永先生)からのコメント

今回のテーマ設定は谷田部さんのジェンダーについての問いかけがきっかけになりました。リーダーである鴨田さんを中心に幾度の困難を乗り越えて、良い発表を行うことができました。



草加市在住の高齢者を対象とした 団地型3世代シェアハウスの事業展開

平井ゼミ チームフラミンゴ 小野田啓太、辻川百華、水谷太一、我謝遥果、赤坂美奈、三村匠、山口望

企画提案までの経緯

現在、高齢化の波が日本に押し寄せている。この潮流は草加市も例に漏れることはない。草加市には約25万人の人々が生活しているが、このうち65才以上の高齢者は2020年に約25%になると推定されている。さらに調査の過程で、2015年における1人暮らし高齢者の比率が全高齢者の2人に1人、約45%に達していることがわかった。これらの人々が日々の生活でお困りになっているようなことはないのか、もしお悩みのことがあったとして、それらを軽減・解決する方策を提案できないかというのが、本調査の出発点である。

報告要旨

1人暮らし高齢者が抱えている問題として、「孤立感」「災害弱者になりやすい」「メンタルヘルス」「肉体的健康の不安」の4点が考えられる。その問題を解決するために注目したのが、新しい居住形態のシェアハウスである。シェアハウスは、1つの住居に複数の同居人がそれぞれの個別の部屋と共有スペースで生活する新しいタイプの居住形態であり、近年多くのタイプが出現している。今回私たちは、地元草加市にあるUR都市機構の住宅施設とシェアハウスを組み合わせ「団地型シェアハウス」を提案した。

通常の高齢者向けの住居というと、低価格・低サービス型の老人ホームや、高価格・高サービス型の医療・介護サービス付き高齢者住宅といった対極に位置する2つのタイプがあげられる。現状では、これら2つの居住タイプの中間に位置する中価格・中サービス型のボリュームゾーンを満たす理想の住居が存在していない。私たちは、そこにビジネスとしての可能性を感じた。

私たちが想定するのは、UR都市機構の住宅施設の一部をリニューアルし、若者(我々のような大学生を想定)、高齢者、そして一般の方々の3世代が同じ建物内に居住するシェアハウスの提案である。各住宅棟および各住居内に共有スペースを作ることで、同世代および異なった世代の人たちとの日常的な出会いによって会話とつながりを生む、これこそが私たちの意図するところである。このアイデアが、人生100年時代の到来を見据えて「クオリティ・オブ・ライフ」の向上を実現するための足掛かりになれば幸いである。

感想

大学の地元である草加市が抱える社会的な課題を、われわれ大学生の参加と、草加市の持つ経営資源の活用から解決できないかというのが、本提案の基本方針である。仲間との限られた時間での検討と話し合いを通じて、UR都市機構の施設を活用した

団地型3世代シェアハウスを提案するという答えにたどり着きました。ここに至るまでの議論の道のりは大変なものでしたが、何とか形になり発表することができて、メンバー全員が非常に達成感を感じています。この経験から得た、物事を最後までやりきる気持ちをこれからも大切にしていきたいと思っています。最後に、調査などに協力して頂いたすべての方々に感謝申し上げます。

(文責:経営学科3年 小野田啓太)

指導教員(平井先生)からのコメント

ゼミでは、近年成長している企業を事例に取り上げて、みんなでその成功要因をディスカッションしながら分析している。あわせて事例に適用可能な戦略論・組織論・経営史などの理論や学説の説明も行って、最終的には企業活動を客観化できる能力の涵養を目指している。

今回、3年生有志がコンテストに出場してくれた。まずは彼らの参加意欲を高く評価したい。また、彼らは社会問題の解決と新規ビジネスの創造という両方の観点を満たすアイデアとして、団地型3世代シェアハウスを提案した。高齢者の生活不安を解消する点でこの事業提案は大きな社会的価値を有するものと考えられる。

コンテストへの参加を通じて、人々を納得させるための資料の作成、そして多くの人々の前で勇気を持って話すことなど貴重な体験を出場者はしたはずである。この体験は彼らにとって思い出と自信になったはずであり、今後の就職活動や社会人生活においてもきっと役立つ日が来ると信じている。



発想は日常の中から

堀江ゼミ 服部勇樹、渡邊勇輔、松村知輝、中西楽人

身近な問題がアイデアを生む

今回のプロジェクトは、ゼミで研究しているプログラミングを用いて何か形になるものを残したいという想いからスタートしました。ただ、形にするのではなく、役に立つものを作りたい、ならば獨協大生の学生生活がより便利になるものを作ってみようと思えました。まず、アイデアの源泉を見つけるために身近な問題について考えたところ、履修登録をする際、講義が掲載されている冊子を確認しながら講義の登録を行うことに少し手間を感じるという意見に一致しました。この問題を起点に、履修登録と時間割を合体させれば効率的ではないか、また就職ガイダンスや講義の休講情報など大学のホームページとPortaに掲載されている場所が異なる情報を、一つの場所に一元化できたら便利ではないか、などアイデアが次々と生まれてきました。次にこのアイデアをどのような形にするか話し合ったところ、今学生が一番利用しているのがスマートフォンであるため、スマートフォンアプリケーションを開発することとなりました。

いざ文字に起こして発表する難しさ

私たちが何をテーマに、どういうことをするかという企画を周りへ発信するにあたり、実際に文字に起こすということが必要でした。ただ漠然と「アプリケーションを開発する」と企画してもそれだけでは夏休みの自由研究と同じものになってしまいます。そこで、「アプリケーションを開発する」を頂点に、「実際に何をを用いて開発するか」、「なぜ開発する必要があるのか」、「開発した暁にどのような効果が生まれるか」といったことを十二分に煮詰まるまで話し合いました。すべてのことにおいてこれら一連の動作は必要不可欠であり、まずこの経験が出来てよかったと思います。さらにこの煮詰まったものを、「如何に美味しそうに器にうまく盛り付けるか」、「どうすれば周りへわかりやすく発信できるか」といったことを考えました。当たり前のようなことではありますが、これらは非常に難しく、なおかつ重要であるということに気づけたことが最大の収穫だったのではないかと思います。プレコン本番で実際に発表するときはもちろん、その前段階である、出場8チームへ選出されるための企画書作りでもこれらを実践していききました。

全員で取り組む大切さ

今回、アプリケーションを開発するにあたってメンバー内で「開発役」、「発表役」というような、明確な役割分担をせずに開発を進めていきました。メンバー全員で開発をし、アプリケーション内での機能をだまかに4つに分けてそれぞれ担当を決めました。また発表のパワーポイントを制作するときや本番で壇上に立って発表するときもメンバー全員で行いました。これは、「全員がアプリケーション開発というものに実際に触れる」という観点からこのように行動していききました。1人に作業量や習熟度の比重が偏るのではなく、全員で

一致団結し行動をしていく、何より実際に「モノ」に触れていかなければ周りへ説得力のある発信などできるはずもありません。もちろん、各々プログラミングというものに習熟度の差や、担当した機能面で難易度の差はありましたが、1人に任せるのではなく、なるべく全員でカバーして説得力のあるものにしていきました。また、このように行動してきた中で副産物も生まれました。それは「指摘の声」です。全員で実際に平等に触れたからこそ同じ目線に合わせた「指摘の声」が生まれ、クオリティを高くすることができ、お互いのカバーが出来たのではないかと思います。

(文責:経営学科3年 中西楽人)

指導教員(堀江先生)からのコメント

堀江ゼミはコンピュータの理論や技術を学び、アプリや動画などを作成するゼミである。経済学部では異質であり、プレゼンテーションコンテストへの出場は大変難しいものがある。しかし、今年度もこの厳しいコンテストに挑戦する学生が出たことを誇りに思う。

私の感じた彼らの素晴らしさは次の2点である。まずは、プログラム初心者が選ぶとは思えない無謀とも思える高度な技術に挑戦し、見事完成させたことである。コンテスト挑戦のほとんどの時間をプログラム開発に捧げ、その中のほとんどをバグだしに苦しんだことは想像に難くない。この経験は今後の人生においても立派に困難に立ち向かい、突き進んでいくことを示唆している。

次に、チームワークである。誰かがオンライン上の掲示板に一言発すると瞬間にみんなが集まり話し合いが始まった。誰もが平等に発言し、教えあい、忌憚ない意見が交換された。話がまとまらないときは、さらに打ち合わせの日時や場所が瞬時に決まる。どの一人が抜けてもこのプロジェクトが成功しなかったらろうし、他を尊重し合えるこの4人だからこそうまくいったプロジェクトなのだと感じている。プロジェクト成功だけでなく、かけがえのないものをたくさん得たコンテスト出場だったのではないかと思います。これらを武器にさらなる発展を期待している。



在留外国人の教育問題と私たち

経営学科1年生グループ・Team グローバルの柱 徐緒隆、池田絵梨香、河田悠真

この度は第6回経済学部プレゼンテーション・コンテストにおいて優秀賞をいただき、大変光栄に思います。この場をお借りして指導教員の山崎先生、クラス担任の高松先生、取材協力していただいたNPO法人Living in Japan様、NPO法人多文化共生フリースクール東京様他、ご協力いただいた方々に御礼申し上げます。

コンテスト出場に至る経緯

私たちのグループは経営学科の1年生で構成されています。経営学科12組に割り振られた私たちは、クラス担任の高松先生にコンテストへの出場を勧めいただきチームを結成しました。準備時間がとれない中で私たちが設定したテーマは「外国人子ども教育問題とFCESPの提案」でした。昨今、在留外国人が増加する中で法整備や労働環境などの問題が議題に上がっていますが、在留外国人の子どもたちの教育問題までに目が向けられることは少なかったように思います。この問題に関しては実際にメンバーの徐緒隆君が経験しており、その経験を生かすことで提案をまとめることができました。

内容

現在、在留外国人の子どもたちの教育環境では2つの問題があります。

1つめの問題は15歳未満の、または15歳以上で母国の中学を卒業しないで来日した子どもたちの教育問題です。彼らは日本の公的な教育機関で教育を受けることができますが、その多くが日本と母国の文化の差異や日本語の不得手で学校になじめないのが現状です。

2つめの問題は母国で義務教育を9年間終了した子どもたちが日本の義務教育を受けることができないという問題です。彼らには公的な日本語を学習する場も教育を受ける場もなく、すべてNPO等慈善団体に任せられているのが現状です。

私たちはこの問題を解決するために「FCESP」を提案しました。「FCESP」は「外国人子ども教育サポートプロジェクト」という意味のForeign Children Education Support Projectを省略した名称です。このプロジェクトは獨協大学の構内で教育活動やその他活動を行い、そのノウハウを蓄積・発表することで社会全体を変革するというものです。子どもたちが日本語のネイティブである獨協大学の学生と交流することで、日本語を習得するとともに日本人慣れし、学校や日本社会に溶け込むことができるようにするのが最終目標です。

コンテストを通して得たもの

今回のコンテストに当たって現場を取材し、状況を知ることができたことは大きな経験となりました。特にNPO法人多文化共生フリースクール東京様の取材で、実際に学習している子どもたちの声を聞くことができたことは私たちにとって当事者意識を強くしました。問題を解決したいという気持ちからメンバー間で意見が衝突することもありましたが、最後の最後まで手を抜かず提案を練り、それが評価されたということは私たちの大きな財産となったように思います。

最後になりますが、ご協力いただいた方々に改めて御礼申し上げます。ありがとうございました。

(文責:経営学科1年 河田悠真)

アドバイザー教員(山崎先生)からのコメント

Team グローバルの柱は、1年生3名により構成されたグループでした。他の本選出場グループの多くが2年次以降に始まるゼミ活動の一環として参加していたのに対し、彼らは履修科目とは関係なくコンテストに申し込みました。その積極性自体をまず褒めたいところですが、それに加えて3名それぞれが主体的に行動し、意見をぶつけ合い、まとまっていく姿は本当に頼もしく見えました。テーマについては、奇しくも昨今の国会でも議論を呼んだ在日外国人の子供向け教育問題でした。チームメンバーの一人である徐さん自身が経験し、苦勞した問題でもあり、当事者であったことが「熱い」発表につながったものと思います。他方で、彼らがこの問題に本気で取り組んできたすべてが本選の発表で披露できたかといえば、それは疑問です。表層的で思いつきのような印象を聴衆に与えてしまったのであれば、それは発表の準備に十分な時間を割かなかったことに原因があると考えます。その点は次の機会に生かしてほしいと思います。

最後に、ゼミ活動での参加でもない1年生の彼らに寛大な心で貴重な場を与えてくださった皆様に心より御礼申し上げます。



奨学金延滞の解消に向けた行動経済学的アプローチ

山森ゼミ 奨学金グループ 茂木啓司、野澤知世、鈴木巧、中村年希

本選までの経緯や感想等

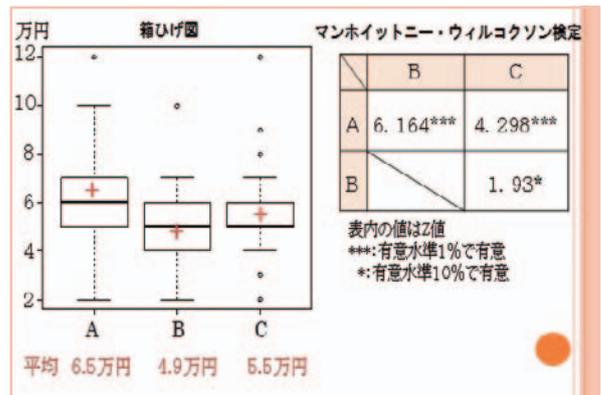
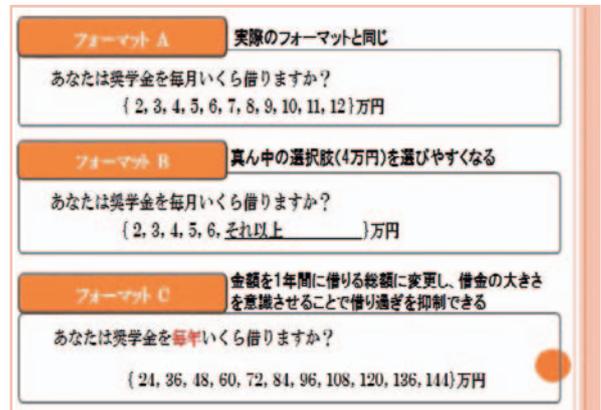
私たち山森ゼミナール奨学金グループは、奨学金の延滞問題について研究発表を行いました。奨学金の延滞問題に関する文献を調べたところ、奨学金を必要額よりも多く借りている利用者がいることが分かりました。そこで、過剰貸与の原因を明らかにするため、私たちは高校生や大学生を対象として質問紙調査を実施しました。その結果、奨学金利用者は奨学金を借りる際のリスクを低く見積もる傾向にあること、そして、奨学金利用者の貸与金額の選択は、貸与額を選択するフォーマットに誘導されているということが判明しました。たとえば、貸与金額の選択を、日本学生支援機構で実際に使用されている「毎月いくら借りるかを決めるもの」から、「毎月7万円以上借りる場合は記入式にしたもの」あるいは「年間いくら借りるかを決めるもの」というフォーマットに変更することで、貸与金額が月額およそ1万円低くなるという結果が得られました。これはフォーマットの違いだけで4年間で48万円も多く借りていたことになります。そして、これらの分析結果から、奨学金の説明冊子などで奨学金のリスクをより強調するとともに、貸与額選択のフォーマットを変更することを提言しました。これらの政策は、私たちのゼミの研究テーマである行動経済学の考え方にもとづいており、利用者の選択がより良いものとなるよう背中を押す、いわゆるナッジするものとなっています。社会実験などでさらなる検証が必要ですが、この政策は奨学金返済の負担を減らし延滞者を減らすことができると期待できます。

山森ゼミは昨年も経済学部プレゼンテーション・コンテストに参加しました。普段交流のないゼミの発表を聴くことができたり、意見交換や交流ができたりと素晴らしい経験ができたため今年も積極的に参加しました。グループ研究は学校がある日だけでなく休日、夏休みや合宿などを利用して毎日のように集まり、ゼミ内で何度も研究発表会を行いました。最優秀賞という大変ありがたい賞をいただくことができたのは、グループメンバーの努力と研究に協力してくださった山森先生やゼミ生のアドバイス、質問紙調査に協力してくださった本学や高校の皆様のおかげです。プレゼンテーション・コンテストで培った経験を活かし、3年生は卒業研究、2年生は来年度のグループ研究に向けて活動していきます。ありがとうございます。

(文責:経営学科3年 野澤知世)

指導教員(山森先生)からのコメント

3年生の茂木君と野澤さんは昨年度のプレコンで経済学部長奨励賞を受賞したグループのメンバーです。昨年度の経験をいかして後輩二人を熱心に指導するとともに、昨年以上の成績を残そうと高い意識を持って研究に取り組んでいました。彼らの努力が「最優秀賞」という形で報われたことは、指導教員として大変嬉しく思います。



環境教育で次世代に繋ぐ ～私たちの取り組みと獨協大生1人ひとりの役割～

米山ゼミ 環境教育プロジェクトチーム 湯浅貴大、都築将太、松尾亮太郎、一ノ瀬駿哉、伊原寿哉、井上瑞稀

報告要旨

米山ゼミは、「グローバリゼーションと持続可能な開発」を研究テーマとしています。米山ゼミでは、持続可能な社会の実現に向けて、小学生に環境問題への関心を高め行動をおこしてもらうため、2014年度から毎年1回、草加市立花栗南小学校の4年生を対象に環境教育を提供してきました。しかし、実際に授業を受けた小学生にアンケート調査を行ったところ、環境問題に対して行動に移せていない子供が多いということが分かりました。そのことから私たちのこれまで行ってきた環境教育では、あまり効果が得られていないのではないかとこの問題意識を持ちました。

私たちは、次世代を担う小学生が実際に行動に移すためには、どのような環境教育を行えばいいのかを考えました。そこで着目したのが、「持続可能な開発のための教育(ESD)」です。ESDとは現在、環境や貧困、人権、平和、開発といったさまざまな問題が世界にはあり、これら現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれらによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動のことをいいます。また、学び方・教え方としては児童・生徒の主体的な学びが必要となり、一斉授業ではなくグループ活動などの協働的な活動や、体験的な活動などの工夫をする必要があります。

そこで私たちは「持続可能な社会の実現に向けた環境教育プロジェクト」を立ち上げました。私たちは今年度から花栗南小学校から依頼を受け、ビオトープの再生活動をしています。今年度中の完成を目指し、ビオトープ管理士の加納正行氏から助言をいただきながら活動しています。このビオトープを環境教育の教材にし、ビオトープの再生活動を小学生と一緒に作業したり、来年度には完成したビオトープを小学生が自分たちで維持・管理できるようにマニュアルを作成し配布したり、ビオトープ観察会や生物調査を行うことで、より体験的な環境教育を提供することができると考えました。

その他、米山ゼミとして2018年度に埼玉県大学等連携普及啓発活性化事業に採択された3企画のうちの1つ「未来へ伸ばそう! ゴーヤによる緑のカーテン」企画では、花栗南小学校にゴーヤのカーテンを設置しましたが、来年度からはゴーヤのカーテンを小学校に設置するだけでなく、小学生と一緒に育て種を収穫し、それを自宅で育てた成果を発表する機会をつくります。そうすることでESDの考えに沿ったさらなる探求と具体的な行動が期待されます。

持続可能な社会の実現のためには、私たち一人ひとりの取り組みが重要になります。国際環境経済学科の学生130人にアンケート調査を行い、環境問題に対する意識を調べました。その結果、環境問題に関心はあるが実際に行動をおこせていない学生が少なくないということが分かりました。私たち学生にもできることはたくさんあります。一人が行動をおこせば周りにも影響し、やがては多くの学生が環境問題に対して行動をおこすようになります。一人ひとりが、将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動をお

こすことが必要になります。多くの人が行動をおこすことで持続可能な社会の実現を達成することが私たちの目標です。

(文責:経営学科3年 湯浅貴大)

感想

私たちは、経済学部長奨励賞をいただくことができました。最優秀賞や優秀賞には手が届きませんでした。持続可能な社会の実現に向けて私たちのやることは何ら変わりません。本コンテストの準備のために多くの時間を共有し、時にはメンバーと意見がぶつかり合うこともありましたが、最後までやりきることができたのはこのメンバーだったからだと思っています。また、私たちだけでは気づけなかったことや、分からなかったことを米山先生はじめゼミ生の皆さんに助言していただきました。今回の活動を通して改めて米山ゼミの一体感を感じることができ、チームワークの大切さを再認識しました。今回のプレコンで得た経験を、これからの学生生活や卒業後に生かしていこうと思います。

施設事業課、花栗南小学校、コンテストの運営に携わった方々に御礼申し上げます。そして、朝早くから夜遅くまでご協力いただいた米山先生、ゼミ生の皆さん、本当にありがとうございました。

指導教員(米山先生)からのコメント

このゼミが他のゼミと決定的に違うのは、プロジェクトは先輩から後輩に引き継がれて、先輩方の実績に自分たちの新たな活動が追加されているということだろう。このプロジェクトチームも、これまで花栗南小学校で行ってきた環境教育のやり方では、十分な効果が得られていないという問題意識を持ち、そこに自分たちが小学校から委嘱されたビオトープの再生活動を新たな環境教育活動の柱として位置付けて、効果的なやり方を作り上げていこうという意欲的なプレゼンであった。

彼らが提案した企画をどのように実現していくのか、真価が問われるのはこれからだと思う。次の学年に引き継ぎながらゼミとして目的達成までずっと活動を継続させていって欲しいと思う。今後の活躍を期待する。



AI デバイド軽減に向けた提案

鈴木ゼミ・チーム「JARVIS」 門脇英愛、鶴見誠也、金城輝、山野晟也

報告要旨

日本社会では時代の変化による様々な格差が生じ、生活のあらゆる側面に影響を与えてきました。その一つとして本チームは「AI格差」を取り上げました。この言葉の意味は発言者により少々異なりますが、多くの場合、作業効率化の立役者AIが登場し、その活用の巧拙で恩恵の差が生じることです。また、本稿においてはこの格差における所得格差のことを「AIデバイド」と呼びます。

この格差を助長するのは、未だ存在感のある長時間過密労働や手動の作業慣行、働き手不足などの社会問題と考えられます。そして、需要が高まったAIをうまく活用して新しい価値を創造できるアイデアマンと、中流スキル以下の労働者が発生すると考えられます。その結果、前者に富が集中し、後者が追いやられるような格好になると予測されているのです。しかし、AI格差は技術革新の代償で、この成長を止め新たなメリットを妨げては本末転倒です。このことから、AIデバイドの軽減および、うまく付き合っていくための提案を本チームの課題としました。

我々は、先述したようなシフトからAIデバイドが拡大すると予想していますが、実は現時点で再分配政策後のジニ係数は0.4以下で横ばいを保っています。(一般的にジニ係数が0.4を超えると社会が不安定になると言われ、当初所得でジニ係数を算出すると日本では2005年ごろから0.5を超え、年々上昇し続けていました。)要するに、再分配前では社会不安定になる程度の格差が、再分配機能によって抑えられているということです。

それならこのまま再分配を続けていけば問題なさそうですが、私たちはここに危機感を感じています。ざっくりした説明で恐縮ですが、日本において再分配機能を果たすのは社会保障制度だと言われており、その存続は危ぶまれています。ただでさえ当初所得のジニ係数が増加し、さらにAI需要が格差を助長すると予測されるのに、果たして現行のシステムで社会保障費を賄えるのか。その懸念から「AI税」を提案しました。

課税対象は①AI導入により増加した利益②AIによる代替で削減した人件費の二つで、その財源を社会保障費に充当することで、AIデバイドとうまく付き合いつつ所得格差の軽減に寄与できると私たちは期待しています。

プレゼンテーション・コンテストを通して

プレコンの準備を進めている間はずっと、勉強の勉強をしているような心地でした。未熟さを実感して焦るばかりでしたが、目標に対する力不足を理解する事にした頃から、新しい発見や既に持っ

ていた知識を深めること、周りの意見と高め合うことを素直に楽しんでいたように思います。またこのような、実現したいビジョンと現状の差を把握し、そのギャップを埋めるにはどうしたらいいか考える工程が、研究など課題解決における重要な作業だと学びました。

時代とともに発展、向上させてきた知識や技術が恩恵を与えてくれる事は多くあります。そのような歴史が、道を外れずこれからも続いていくこと、私たちがその一端を担えることを願って止みません。一方で、生じた恩恵が別の側面で想定しない結果を招く場合も残念ながら多くあります。ではどうすべきなのか、普遍的な答えはないかもしれませんが、今回の取り組みで「多角的な視点を持つことの大切さ」を学びました。実際に何かと対面する際、私たちはその正面に目を付けがちです。しかし、一見して良い面でも悪い面でも、別の見方をする努力が必要なのだろうと思います。一方から見ればメリットで、他方からはデメリットでも、うまく検討すれば逆に思わぬ相乗効果を生むかもしれません。

研究テーマが未来の話題であるためか、ほぼ全ての論者の仮説が予測の域を超えず、また根拠が曖昧であることもしばしば。そもそもの先行研究や、データを集める事にも四苦八苦した印象が強く残ります。それでも、班員とともに試行錯誤して費やしたものや培った経験は、学生生活を語る上での大きな財産となりました。

最後に、このような機会をいただくにあたりご指導くださった鈴木淳先生をはじめ、ゼミの仲間や、プレゼンテーション・コンテスト関係者の皆様に心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

(文責:経営学科3年 門脇英愛)

指導教員(鈴木先生)からのコメント

最初は個人レベルのデジタルデバイドを考えていたようですが、調べていくうちにこれからの社会を考えてAIによって起きる富の集中と再分配という大きなテーマを探り当てました。正解がどこにも用意されていない問題に対し、自分たちで調査し、悩み、一つの提言をした経験から、問題解決能力や説明能力に大きな成長を見せました。当ゼミからの予選突破を大変嬉しく思います。



Team Work Building

経営学科1年生グループ

経営学科1年 徐緒隆

この度、第6回経済学部プレゼンテーション・コンテストにおいて、ベストプレゼンター賞を受賞できたことをとても光栄に思っています。この場をお借りして、指導してくださった方々、コンテストの運営に携わってくださった皆様、そして会場でプレゼンを聴いてくださった皆様に心より感謝申し上げます。

今回のコンテストでは、「在日外国人子供教育問題」について取り上げました。これは実際に自分が経験した問題でした。あまり知られていないため、プレコンの場を通して伝えようと思っていました。我々大学生が解決できる問題なのではないかと考えています。

資料準備の段階でいろいろな方から力を借りました。まず、私が卒業した外国人子供サポートセンターに子供たちへのインタビューをしに行き、そこで子供たちに日本での生活や将来の進学についていくつか質問をしました。多数の子供は日本の生活はまだ慣れていないが、日本が好きだと言ってくれました。子供たちの笑顔を今でも覚えています。その子供たちの力になりたいという気持ちをもっと強くなりました。次に、草加市役所の国際交流コーナーに行き、草加に在留している外国人の子供についてお話を詳しく聴きました。

本番に向けて、メンバーたちの中で食い違いもありましたが、各自の意見を言って、意見を一致させ、問題を解決することができま

した。今回のプレコンを通して、チームワークの大切さが前よりわかるようになりました。

最後に、今まで一緒に頑張ってきたメンバーに感謝し、たくさんのアドバイスをしてくださった山崎先生に感謝いっぱいです。本当にありがとうございました。



プレゼンテーション・コンテストで学んだこと

徳永ゼミ

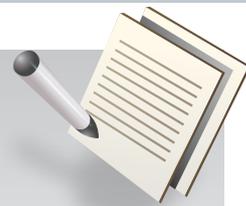
経営学科3年

竹内大輔

今回のプレゼンテーションコンテストに参加するにあたって様々なことを学びました。多くの経験を積んだことはもちろん、自分でも知ることができなかった自身の一面を知るきっかけになったことで新しいことに挑戦し、諦めずにこなすことの大切さを改めて学びました。また今回取り組んだジェンダーの問題は私達の生活と密接に関わっているのと同時に取り組むにあたっては調べれば調べるほど難しい問題であったため、つまづくことが多くありましたが、なんとか班員全員でまとめ上げここまでやることができたのは、なにごとにも代え難いものだったとも思います。

プレゼンテーションコンテストが終わって今思うことは、この賞をいただけたのは決して自分だけの成果ではないということです。これまで私を指導し、育てていただいた徳永先生と、体育会の部活の活動があり、多大な迷惑をかけたのにも関わらず、私を支えてくれた班員みんなのお蔭であると実感しています。今後も、多くの人たちとの繋がりを大切にしながらこのからの日々も過ごして行きたいと思っています。最後にはなりますが、このような機会を作ってくださった先生、審査員の皆様に御礼申し上げます。





経営学科教授 有吉 秀樹

「みなさん、保険って意外と知らないことが多くないですか？」

社会経験もない、自ら保険に加入したこともない、ないないづくしの彼らが発表したのは、三井住友海上火災保険株式会社のマーケティング戦略立案。聴衆は社会の第一線で活躍するMBAホルダーの方々や有吉ゼミのOB・OG、そして三井住友海上火災保険株式会社の岡大輔執行役員をはじめとする保険業界に精通し常に保険に向き合うプロフェッショナル達だ。三井住友海上火災保険株式会社は旧三井海上火災と旧住友海上火災という2社が2001年に合併してできた保険会社である。合併の背景には、三井財閥と住友財閥の影が見え隠れしていた。この難しい課題に対して、経営戦略のスペシャリスト達の鋭い視線が刺さる。9月14日(金)夕刻、全学年のゼミ生を含む総勢35名の中で、最も未熟な2年生の彼らは堂々とプレゼンテーションの火蓋を切った。

このプロジェクトが本格的に始動したのは発表本番から遡ること4か月。ゼミに所属して数か月の彼らには経験したことのない長期的かつ容易ならざる大きなプロジェクトであった。このプロジェクトは2年生の集大成であり、有吉ゼミの毎年の成長を示す場でもある。同じように2年生の時に発表を行ってきた上級生も、自らが昨年度、一昨年度に社会人の方々から頂いたご指摘を活かし、毎年分析の精度が高くなっていると思っ頂けるよう、全力でサポートを行ってきた。保険という商材を扱うにあたり、最も困難を極めたのは学生のほとんどが非消費者であることだ。保険という業界の右も左も分からない状態で、書籍やアンケートデータ等から情報を集め、マクロからマイクロへと分析を深めていった。仮説を立て、検証し、改善する。このサイクルを数えきれないほど回し、時には迷いながらも、着実に戦略までの筋道を立てていった2年生の努力量は計り知れない。

加入率が高い割に、保険の知識をつけ理解しようとする消費者はほとんどいない。そして企業側も消費者のその様子を強く問題視してはいない。このような状態では、消費者に最も合う保険の提案はできないのではないか。彼らは問題提起を消費者と企業側の知識格差に定めた。問題解決のためにどうアプローチをかけるべきか。仮説の精度を高めるために、幸いにも三井住友海上火災保険株式会社の4名の方にインタビューする機会を頂けた。ご尽力して下さった人事部の荒木裕也様をはじめ、三井住友海上火災から100%出資で作られた代理店であるMS群馬株式会社社長の橋本大様、合併後に入社した女性の高橋ゆず様、そして経営層として指揮を執る執行役員の岡様には頭が下がる思いである。様々な視点から会社を見ることができ、学生には到底聞くことのできないお考えに触れることができた。どの立場であっても常に会社のことを考え、前へ進もうとしているお姿は未熟な学生にとっ

て感銘を受けるものであった。

1時間強という異例な、しかし誰も飽きることなく終えた発表には、話題の転換方法から寸劇を交える等見せ方の工夫が十二分に凝らされていた。息をつく間もなくゲストの鋭いフィードバックが2年生に向けられる。それら全てが、彼らの努力量とロジック面の精度の高さへの賞賛を踏まえた上での、更に成長を促すお言葉だ。「毎年精度が上がっていることを素晴らしいと思う。その背景には、上級生の計り知れないサポートがあり、自分たちの経験を次代に漏れなく引き継いでいることが想像できた。」プロジェクトに向けたバックグラウンドまで見抜き、お褒め頂いたことにゼミ生の瞳が潤んだ。「君たちはMBAコースに近い学びをしている。若者はいずれ次第に世界を担う主役になる。私は君たちを見て、心配はいらないと感じた。これからも学び、成長してほしい。」その温かいお言葉に応えたいと、気持ちが引き締まった。幾つもの厳しくも温かいフィードバックは学生にとって忘れられないお言葉ばかりだった。

最後にこのプロジェクト全体をアレンジして下さった有吉先生をはじめ、関わって下さった全ての方々に深く感謝し、己とゼミ全体の成長に活かすべく邁進したい。

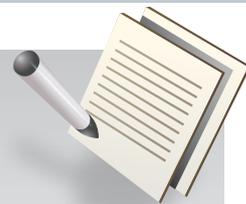
(文責:経営学科3年 佐久間美希)

三井住友海上火災保険株式会社 岡大輔執行役員からのコメント

初めて会った4か月前は緊張で固まっていた学生達が、堂々と自信に溢れた表情でプレゼンする姿に驚いたとともに、そのマーケティング戦略提案から我々も多くの示唆を得ました。また、精緻なロジックの組み立てにはゼミ全体のレベルの高さを感じました。有吉教授の理論と実践の繰り返しを重視するご指導のもと、先輩・後輩に拘らない学生間でのコミュニケーションの良さが光るゼミだと思います。社会に出れば一人では解決できない困難な課題に度々直面します。そんな時、このゼミで学び、チーム一丸で一つのプロジェクトをやり遂げた経験がきっと役立つことでしょう。弊社を研究対象とした本プロジェクトがゼミ生の成長の一助になったのであれば幸いです。



プレゼンテーションを終えて(前列右から5人目が岡執行役員)



経済学科教授 高安 健一

学内外の多くの方々に支えられ2018年のゼミ活動を無事に終えることができました。詳細はゼミのフェイスブックをご覧ください (<https://www.facebook.com/takayasuseminar2017/>)。

📅 イベント、📄 論文・制作物、📢 報告会・大会等、

📰 外部メディア掲載、📄 詳細情報掲載先

📅 1月15日: 減災かけはしチーム「あなたとつくる減災マニュアル2018」発行

初貝健太郎、笹野創太、野村陽香、恩田陽菜、植田美樹、小川美沙紀、鈴木芽実、前田億

📅 2018年1月30日: 歓送迎会・卒業研究論文集授与

📰 2月9日: 『東武のみうり新聞』

減災かけはしチーム。「大学生が“減災本”刊行 獨協大 学生目線のマニュアル」

📅 2月15日: LGBTQチーム「高校生のためのLGBTQハンドブック」発行

山本晃規、瀬田優、田中綾音、田中優伽、富山由起乃、平田真菜

📅 2月26日: 減災かけはしチーム

黄田仁志衆議院議員の議員会館にて意見交換

📅 3月3日: 世界女性の日「ホワイトリボンチャリティーラン」

30名参加。草加松原

📰 3月9日: 『ちいき新聞(八潮版)』

減災かけはしチーム「獨協大学の学生が冊子を作成!」

📰 3月10日: 『大學新聞』

LGBTQチーム「高校生に向けたLGBTQハンドブック作成 獨協大」

📅 3月22-24日: 2年生春合宿

千葉県御宿「サヤンテラス」

📰 3月23日: 『朝日新聞』朝刊(全国版) & 朝日DIGITAL LGBTQチーム「LGBTQ、知る一歩 獨協大生、高校生向け冊子」

📅 3月27日: 中外製薬CSR推進部訪問

帝京平成大学・小方信行教授のゼミと合同

📰 4月16日: マイナビ「進路のミカタ」

LGBTQチーム活動紹介

📅 5-6月: LGBTQチームの活動掲載

「秋田新聞」「河北新報」「茨城新聞」「神奈川新聞」「静岡新聞」「岐阜新聞」「福井新聞」「四国新聞」「山陰新聞」「熊本日日新聞」「沖縄タイムス」

📰 5月18日: チーム関東女子

JTB金沢支店と石川県志賀町観光協会が、大学生観光まちづくりコンテストで提案した「まちこいつター」をモデルツアー化 篠田恵里花、岡田彩奈、齊藤実里、佐藤彩花、田中真実
📄 志賀町観光協会HP

📰 6月1日: 「大学プレスセンター」

チーム関東女子の活動掲載。朝日新聞 Digital、毎日新聞 Digital、AFP、Sankei Bizなどに転載

📅 6月23日: OB・OG会開催

📰 7月20日: 『朝日新聞』朝刊(全国版)

黒木真夢(7期生)の投稿掲載

📅 8月16日: 大口智紀、吉本ラバーニ安世瑠

大宮駅西口にて埼玉県都市ボランティア募集活動参加:「NHK 首都圏ネットワーク」「産経新聞」「東京新聞」等でコメント紹介

📅 8月25日: 埼玉レガシー2020チーム

埼玉県主催パラリンピック2年前イベントに出展。来場者約5万人。大口、吉本、伊藤沙弥音、小野明日美、加藤かなこ、小島美緒

📅 9月19日-22日: 夏合宿

河口湖足和田ホテル、2年生、

3年生、4年生計58名参加



📅 9月29日: 食育チーム(4年生)

グローバルフェスタJAPAN2018に出展 & 「参加型ワークショップ」。来場者約4.3万人。高根一樹、久保令花、堤羽香奈、中本早靖芳、吉野美智子

📅 10月5日: 埼玉レガシー2020チーム

田中和明・草加市長表敬訪問

📄 草加市役所HP

📅 10月8日: 埼玉レガシー2020チーム

草加スポーツフェスティバルに出展。爪楊枝アート完成。獨協大内での展示後、草加市記念体育館で常設展示

📅 10月20日: 吉野美智子

父母の会総会で就職活動報告

📰 10月24日: 食育チーム

国連アカデミックインパクトに活動報告掲載

📄 <https://www.academicimpact.jp/dokkyo/>

📅 10月30日: 高安ゼミのパー

カー完成



📰 11月3日: テレビ埼玉「埼玉で開催! Tokyo2020」【第5話】 大学生活動紹介

埼玉レガシー2020チーム

📅 11月3日: 雄飛祭にて第6回国際開発シンポジウム開催、テーマ「学生と国際NGOの連携の可能性を探る」

ジョイセフの甲斐和歌子氏による基調講演と3年生プロジェクトチームの発表。チャリティーグッズや模擬店の利益、募金など計80,923円を国際協力NGOに寄付。ご協力有り難うございました!

📅 11月10日: ビジネス創造チーム

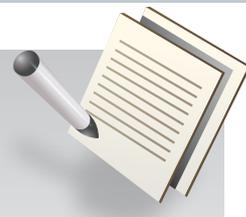
「福井県おおい町まちづくり政策コンテスト」特別賞受賞。高瀬健人、鷹啄りな、上道優梨香、渡邊未稀、柳澤洋平

📅 12月6-8日: Zero food waste チーム

日本最大規模の環境展示会「エコプロ2018」出展。来場者約17万人。ZINE『FOOD ISSUE: The Road to SDGs People』発行。中村啓、折田苑子、関俊介、岡崎俊、小川智之

📅 12月20日: LGBTQチーム+高安

獨協医科大学にて研修会講師(参加者約400人)



経済学科教授 徳永 潤二

1. タックス・ハイブン

タックス・ハイブン班では、これまで日銀グランプリ、そして駒澤大学との討論会に向けてゼミ活動に取り組んできました。「タックス・ハイブン(租税回避地)問題の解決」という大きなテーマの下、学生の目線で解決策を提案できないかと模索してきました。そこで私たちは、まずは日本国内において税逃れ企業から適正な法人税等を徴収することを目標とし、タックス・ハイブン対策の一つのモデルを提案しました。それが「CCR(企業信用度格付け)システム」です。CCRシステムとは、国税庁の主導の下、日本の法人企業の信用度をA～Dで評価し、税逃れ企業をD判定に落とし込んで社会的制裁を下す制度です。この制度により、これまで逃れられてきた5兆円分の税収ロスが回収され、消費増税にも歯止めをかけることができます。この提案において一番伝えたかったことは、タックス・ハイブン問題は遠い世界の話ではなく、私たち国民にとって身近な問題だということです。なぜなら、大企業が免れた税金のツケを払うことになるのは紛れもなく私たち国民であるためです。さらなる国民への負担をいち早く減らしていくためにも、私たちの提案がタックス・ハイブン問題解決の呼び水になることを期待します。

2. 女性の社会進出

私たち女性の社会進出班では、これまで駒澤大学との討論会に向けて2年生と3年生で協力し合いながらゼミの活動に尽力してきました。私たちは女性の社会進出を妨げる問題である男性の育児休暇の低い取得率に焦点を絞って議論を重ねてきました。議論の末、男性が育児休暇を取得することができない1番の要因である「休暇中の代替要員不足」という課題を、学生のインターンシップによる一時的な雇用を用いることで解決していくワークシェアリングの考えを推進していくことが必要であるという結論に落ち着きました。駒澤大学との討論会では私たちの提案に多種多様な質問や意見が飛び交ったため、今後も育児休暇の取得の課題について考えを膨らませる必要があると感じています。ゼミだけの活動ではなく、これからも男性の育児休暇を推進して女性が社会進出しやすい社会づくりを目指していきます。

今回のゼミの活動を通して2、3年の意見の違いや他大学の学生の考えを多く知ることができ、視野を広げるきっかけになりました。また、グループワークを通じて自分の意見を相手に伝える力や人の意見に反論する力など、今後社会に出ても役に立つような力がついたように感じています。

3. キャッシュレス社会

私達キャッシュレス班では、3年生1人、2年生4人の計5人で学内

の討論会に向けて日本のキャッシュレス化について議論を深めてきました。

近年、クレジットカードや電子マネーなど、現金を使わずに代金を支払うキャッシュレス化の波が世界に広がってきています。実際にキャッシュレス比率を見ても、中国では60%、韓国では90%のキャッシュレス比率を実現しています。しかし日本は20%とキャッシュレス先進国に比べて、まだ普及しきれていないというのが現状です。

日本でキャッシュレス化が遅れている大きな原因は、日本の銀行の経営基盤にATM手数料が重くのしかかっていることだと私たちは考えました。キャッシュレス化は現金を引き出す機会が減るので、ATM手数料が利益の多くを占めている日本の銀行にとっては大きな痛手となります。この問題を解決し、日本のキャッシュレス化を進めていくことは、これから増えていく訪日外国人客を誘致していく上で非常に重要になってきます。

今回の研究を通して、キャッシュレスに対する知識だけではなく、プレゼンテーション能力や論理的に物事を考える力が身についたと感じています。この力を今後社会に出て行く際、発揮していきたいと思います。

4. ペット産業

私たちの班は、日本のペット産業について今年1年間研究してきました。日本のペット市場は、年率1%程度で安定的に成長をしていて、2015年にはペット関連総市場は1兆4720億円となり、日本の主要な市場の1つになりつつあります。ペット産業の成長とともに問題視されるようになったのが、悪質なブリーダーによる「動物の大量生産・大量消費」です。劣悪な環境で育てられ、大量に繁殖させられた動物達は社会化が不十分であったり、健康状態に問題を抱えていたりするため、家庭に引き取られても保健所に預けられ、殺処分されてしまうのが現状です。

ドイツやイギリスなどのペット先進国では、日本と比較して動物の殺処分数は少ないですが、ペット市場は大きいです。ドイツやイギリスは、「犬税」や「アニマルボリス」などといった経済的な面で動物愛護に尽力し、飼育しているペットを人と同等に大切に扱っています。現在の日本は、ペットを飼っていない人のためのペット産業であると考えました。日本も海外のペット先進国と同様に、既に存在している命を大切にし「大量生産・大量消費」の問題を解決することで、悪質なブリーダーの需要がなくなるのではないかという結論に至りました。



国際環境経済学科教授 中村 健治

私のゼミでは環境の大テーマの下で、様々な課題について調査しています。中テーマの一つとして都市と自然との関係があります。ここ獨協大学は東京の郊外にあり、都市環境の中にあるといえます。この獨協大学での自然の状況の調査、大学の位置する草加市の歴史、また都市の自然を支える公園の実態の調査などを行っています。

2018年の秋(10月)の土曜日に、東京の郊外にありながら自然が豊かなところとして知られている高尾山に2年生のゼミ生と現地調査としてハイキングを行いました(写真1)。高尾山は標高600m弱の山であり、山頂付近には寺社もあり、多くの観光客が訪れるところです。調査の目標は「なぜ高尾山は自然があり、かつその自然を求めて多くの人が訪れるのか」でした。事前の調査で、

- 東京近郊にあり、交通の便がよい。
- 登山道がよく整備されている。
- 土産物店などもかなりある。
- 足の弱い人のためにはケーブルカーとリフトもある。
- 動物としてムササビが有名である。

などが分かっていました。現地を見ることで事前調査の内容を確認するとともに、樹木が大きいこと、今年の夏の台風でかなりの樹木が倒れたこと、などが分かりました。また軽い登山と寺社詣が同時に可能であることも魅力の一つであることもわかりました。何度も訪れれば季節の変化、樹木の種類なども認識できるものと思われる。

別の活動として経済学部や父母の会の援助を得て、情報通信研究機構小金井本部の見学会を経済学部の活動として9月に行いました。情報通信研究機構は、電波や通信・情報関係の総務省系の研究所であり、日本標準時の提供、電波リモートセンシング測器の開発、情報セキュリティ、自然言語翻訳など多くの分野の基礎研究を行っています。これらは現在、大きく広がりつつある人工環境のインフラストラクチャーを支えており、この研究開発の現場の一端に触れることを目的としました。これは社会のインフラストラクチャーの理解につながるものです。本研究所は幅広い研究開発を行っており、また今回見学するところ(本部)以外にもいくつもの分所を持っており、すべてを見ることはできませんでしたが、時刻発信、光通信、インターネットのセキュリティ、リモートセンシング、などの研究開発の現場を見学しました(写真2)。

大学のキャンパス内の自然の観察も続けています。大学での蜂の観察はその一つです。キャンパス内の研究所棟の西側に竹筒トラップと呼ばれる細い竹を短く切ったものを置きました。これにハナバチの系統の蜂が蜜などをいれて卵を産みます。また鳥の巣の調査も行っています。去年は竹筒トラップには10本程度に幼虫が入っ

ており、また鳥の巣も20個程度も見つけていますが、今年は蜂の幼虫の数も鳥の巣の数も昨年の半分以下でした。今年(2018年)の異常に暑い夏の影響かもしれませんかわかりません。このような調査を続けることで、大学キャンパスの自然の変化が見えてくることを期待しています。これらに関して、4年生の卒論では学生の虫への意識のアンケート調査や、外来生物問題を扱っています。卒論ではさらに都市と自然との関係について、自然環境保全の調査として都市緑化や自然災害も課題テーマとなっています。都市緑化では工場緑化の現地調査として、草加市にあるダイキン工業の倉庫地区の見学や、防災では東京消防庁の本所防災館の見学を関係する卒論生とともに行いました。ゼミではデスクワークと報告が中心になりますが、少しでも現場に触れることを目指しています。



写真1 高尾山のハイキング



写真2 情報通信研究機構の見学



経済学科教授 森永 卓郎

森永ゼミでは、プレゼンテーション能力の向上を目指して、2年生の春学期にブレインストーミングやKJ法による論点整理、ディベートや個別テーマによるプレゼンテーションなどの集中トレーニングをしています。その総仕上げとなるのが、毎年夏休みに行っている2泊3日のゼミ合宿です。ゼミ合宿では、普段大学では行っていないものも

含めて、脳みその筋肉トレーニングを集中的に行っています。

今年は、9月15日から山梨県山中湖のホテル清溪で、2年生だけでなく、3年生、4年生、OBも含めた約50人で、2泊3日の合宿を行いました。

今回のゼミ合宿の内容は、以下のとおりです。

[9月15日]

・往路バス内
①自己紹介
②他己紹介
・現地到着後
③ディベート
④三単語
プレゼンテーマ・チーム発表
森永の講義
プレゼン製作開始

[9月16日]

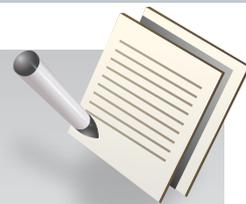
⑤プレゼン
⑥モノボケ
⑦漫才
⑧つまらない王決定戦
バーベキューとコンパ

[9月17日]

⑨マルチスピーチ
⑩ドボンクイズ
結果発表
ゼミ長選挙

今年も、学生だけによるプログラム作成を3年ゼミ長の遠藤大士君が中心になって行いました。プレゼンの準備に十分な時間を取ったため、内容の濃いトレーニングになりました。





経済学科教授 湯川 益英

演習Ia・Ib

2年次の演習では、民法の基礎を学ぶため基本書を輪読しています。ゼミ生各々が割り当てられた項目を事前に作成したレジュメを用いて報告し、それについて全員で検討し議論することで、法律と経済というふたつの視点から様々な問題について学んでいます。

今まで知らなかった法律用語を学び、法についての知識が深められるとともに、自分たちの身近で起きていることを法を通じて見られるようになりました。

模擬裁判では離婚の可否をめぐる戦いをしました。

(文責: 吉成亜美・青木夏美)

演習IIa・IIb

3年次の演習では、4年次での卒業論文の作成を視野に入れて、ゼミ生ひとりひとりが興味をもっている法律問題について発表し、ほかのゼミ生から質問やコメントが寄せられます。それぞれが違うテーマを挙げて学修しているため、個々の発表を通じてそれを共有することができます。

経済学を学んでいる私たちと民法を専門としている湯川先生と

で意見交換をすることができ、法律と経済というふたつの視点から様々な問題について学んでいます。

模擬裁判では他人物売買をめぐる議論をしました。

(文責: 高橋柚帆・池賢太・篠原恒輔)

模擬裁判

わがゼミでは、民法の理論を学びつつ、併行して模擬裁判を行い、民事紛争を解決するための法実務を体験することによって、ゼミ生の法的思考能力の向上を図っています。

今年度は、2年生21名・3年生21名が、それぞれ裁判官グループ・原告グループ・被告グループに分かれ、さらに、それぞれの立場を交換しつつ白熱した戦いが繰り広げられました。

現3年生が一期生であるわがゼミには今年4年生がおりませんが、来年度からは学年対抗で競い合うことも考えています。

この経験が、ゼミ生諸君の法的センスの陶冶に繋がりを、ひいてはコミュニケーション能力やプレゼンテーションの力を高めることに繋がるとも期待しています(湯川)。



写真1: 開廷



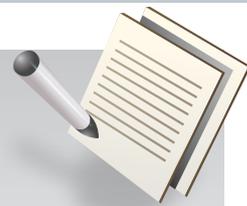
写真3: 合議



写真2: 口頭弁論



写真4: 判決



経営学科准教授 李 凱

ゼミ生の感想

李ゼミでは文系の獨協大学にはない「メディア×コンテンツ×ヒト」を通じた問題解決型学習を行うことができます。ゼミではパソコンを通じてPhotoshop、Illustrator、Wordpress、Blender、Pythonなどゼミ生が興味がある分野について勉強して行きます。様々なことを広く学べるので、自分の興味があることなども見つけやすいです。私は実際にゼミで習ったWordpressを使い、ブログを書いています。文系学生にとってパソコンは難しいイメージがありますが、一度学べば実生活に直接的に活かせるものです。パソコンやマルチメディアに興味がある方は是非、李ゼミに来て実生活に活かせるスキルを身につけましょう。

(文責:3年生 佐藤 聖)

このゼミではフォトショップ、MySQL、ワードプレス、Blender、PythonなどITに関する様々な勉強をして来ました。このゼミはITに関する広い範囲を学べるので、授業で取り扱う範囲が終わっても興味さえあれば独自に知識を身につけられるところが良さだと思います。ゼミでは毎回生徒が講義を教える形式をとっており、予習が必須なので、主体性がある人にオススメです。このゼミに入れば主体性がつくと思います。

(文責:3年生 秋田 滉一)

私は、このゼミで前々から学びたかったイラストレーターやフォトショップなどを学ぶことができました。個人で調べ上げ作ってきた作品を一人ずつみんなの前で発表するため、様々な作品を見ることができ、一緒に作品を作るため自分の技術を高めることができました。私はパソコンの技術が乏しかったのですが、このゼミで克服することができました。

(文責:3年生 増田 竣太)

私たちのゼミではPhotoshop、Illustrator、Blender、Linux、Pythonなどをやっています。ぱっと聞いてわからないものだらけなのですが、それを一学期間でひとつずつ進めていって、確実にスキルがアップするので、就活で良いアピールになります。

(文責:3年生 林 淑櫻)

李先生のゼミでは、ウェブデザインのツールを使って画像の編集や平面・立体的なものの作成など、毎回担当を決めて皆と一緒に作業したり、少し応用的な知識が必要となる専門的な内容を学んだりして、コンピュータ技術の取得の勉強をしてきました。内容は多少難しいですが、皆で協力して楽しくゼミ生活を送れています。

(文責:3年生 那須 友哉)

先生のコメント

獨協大学に赴任してから2年目で、最初のゼミ生(現3年生)は少なかったのですが、2年目のゼミ生(現2年生)は20名になりました。現3年生の皆さんは就職活動の準備のため、IBMのWatsonを使ったAI解析、プロトタイプアプリUIの開発、Pythonを利用したプログラミングなどの基本を学び、面接などにアピールできるような知識をゼミで一緒に勉強しました。2年生の皆さんはまだパソコンに慣れていない人が多かったため、基本的な2Dコンテンツの作成、ネットショッピングウェブサイトの構築などを通じてITに興味を持つように活動しました。また夏合宿で基本情報技術者の資格を取得するため、一緒に受験勉強しました。本ゼミを通じて、知識だけでなく、就職に役立ち、社会で活躍できる知識、スキルを身につけることを目標としています。

(経営学科 李 凱)

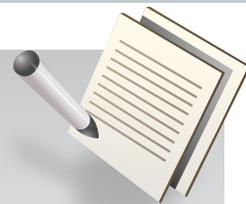


ゼミに参加した3年生の皆さん



夏合宿に参加した2年生の皆さん

スマホ決済アプリPayに関し PringとLINEで役員を前にプレゼン



経営学科教授 岡部 康弘

12月12日に港区三田のpring本社、12月20日に新宿のLINE本社で役員を前にスマホ決済アプリPayに関して3年22名がプレゼンをした。pringはスマホ決済アプリ専門のITベンチャー、LINEは説明の必要はないと思う。以下各班のプレゼン内容である。

モバイルペイメントのメリットや会社が持っているリソースを活かした貯金ができるシステムや割り勘機能の改善、誤送金を防ぐためのUIなど、新規事業案、既存事業の改善案の提案をさせていただきました。

(文責:平野達哉)

現在のLINEPayは個人利用が主流である一方で、我々の提案はグループとして共同財布のような感覚でLINEPayを使えるというものだ。pringでは、アンケート調査の結果からニーズを見つけオート送金を提案をした。オート送金とはあらかじめ送金相手や日時を設定しておくで自動で相手に送金される機能であり、仕送り以外でもお小遣いや月々の支払いなどの場面で使える。

(文責:山本愛)

私達の班では、アプリのUIを自分でカスタマイズすることを提案しました。また、CSRとゲーミフィケーションという概念を結びつけた提案、ペイ決済時をより楽しくするようにゲーミフィケーションな要素を追加する提案を行いました。

(文責:片岡絵美)

私たちの班は、公式な団体であるゼミやサークルの幹事が集金をする大変さを解消する集金機能をアプリに付けること、イベントなどで関心の高い人をインフルエンサーにしてアプリを広めていくことを提案した。

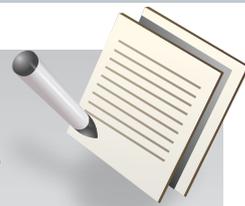
(文責:坂本奈々子)

pringのCEOからは、我々とレベルが変わらない。LINE PayのCOOからは、大変よく調べているという言葉を受けた。Pringの萩原さん、曾根田さん、LINEの長福さん、穂積さんに、多忙な中、時間を取っていただき、貴重な機会を与えて頂いたことにお礼を申し上げる。

岡部康弘



“持続可能な社会を創る”ための コンテスト参加とプロジェクトの活動報告



国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本ゼミは、グローバル社会における持続可能な開発に関する問題を経済学的視点からアプローチするとともに、身近な問題として捉えてプロジェクトを設定し、問題解決に向けて実践的に行動するPBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)に取り組んでいる。学生は専門知識を深めるとともに、社会にどう貢献できるか、社会をどのように変えていくことができるかを主体的に考えて能動的にプロジェクトに取り組み、外部のコンペにも積極的に挑戦している。2018年度にゼミで取り組んだコンペやプロジェクトの活動について、以下に報告させていただきます。

「春日部市大学生政策提案コンテスト2018」にて優秀賞受賞

11月18日、埼玉県春日部市で大学生の視点を活用した地域活性化を図ることを目的とした「春日部市大学生政策提案コンテスト2018」が開催され、蓮井智貴(代表:経済学科2年)、中畝克樹(経済学科2年)、糸里穂(国際環境経済学科2年)、羽賀咲弥加(国際環境経済学科2年)の4名からなる米山ゼミチームは、「大学生がつなぐ武里団地の活性化システム」と題する発表を行い、優秀賞を受賞した。同チームは、高齢化率が高い武里団地に大学生の入居を促進することを目的とし、官学連携団地活性化推進事業を活用して、生活家電の回収と設置を行う家電製品のリユース・システムを提案した。審査員からは「家電をリユースすることで大学生増加を狙う提案はとても効果的であり実現性がある」と高評価を得ることができた。米山ゼミチームとしては昨年度の審査員特別賞に続いて2年連続の入賞となった。

メンバーは武里団地に約30回もフィールドワークを行う中で、武里団地は高齢化率がとても高く退去者も増えていて活気がなくなってきていると感じた。そこで、若者が多く住んでいて活気ある団地をつくりたいと考えて今回の提案内容をまとめた。武里団地の管理組織であるUR都市機構の東日本賃貸住宅本部もヒアリングに訪れて企画提案を練り上げた。たんに卒業していく学生から家電を集めて団地に設置するというだけの提案ではなく、「武里住ま居る隊」という運営組織を作って大学生が活動していくことで、団地の高齢者と若者が繋がり、多世代で武里の輪を作ることができると考えた。最優秀賞には手が届かなかったものの、春日部市からは提案内容を実施したいとの連絡をいただいて、事業化に向けた協議がはじまっている。



埼玉県「大学等連携普及啓発活性化事業」 採択3企画の実施報告

2018年度は米山ゼミとして埼玉県の大学等連携普及啓発活性化事業(省エネ・省CO₂事業)に応募した5企画のうち「未来へ伸ばそう!ゴーヤによる緑のカーテン」「打ち水で夏の暑さを吹き飛ばそう!」「野菜カレンダーでエコ・クッキング!」の3企画が採択された。

「未来へ伸ばそう!ゴーヤによる緑のカーテン」企画では、Earth Week Dokkyoの開催期間中にゴーヤの苗と育て方のチラシを配布した。また、ゴーヤのカーテンを学内と草加市立花栗南小学校に設置した。8月21日にはゴーヤ収穫祭を開催し、地域住民にゴーヤカレーを提供した。

「打ち水で夏の暑さを吹き飛ばそう」企画では、7月21日の「草加よさこいサンバフェスティバル」と8月10日の「クールダウンそうか」、熊谷市で8月11日に開催された「あついぞ!熊谷 打ち水大作戦」に参加して打ち水イベントを行った。

「野菜カレンダーでエコ・クッキング!」企画では、草加市の農家の方々に取材をし、野菜の収穫時期や種類、おいしい食べ方などについてヒアリングを行った。その情報をもとに各月で取り上げる野菜を決定し、学生でその月の野菜を使用したレシピを考案し、そのレシピを草加市保健センターの栄養士の方に監修していただいて、ヘルシー要素を付け加えた。完成したレシピは保健センターのクックパッドに掲載していただき、そのサイトへのリンクをQRコードとしてカレンダーに掲載した。

このように、企画実施が省エネ省CO₂のPRとなるように工夫し、実施することができた。

※「エコ・クッキング」は、東京ガス(株)の登録商標



エコ・クッキングカレンダー(4月)

コンテストへの参加報告

2018年度は上述の「春日部市大学生政策提案コンテスト2018」のほかに、経済学部プレゼンテーションコンテストに出場した環境教育プロジェクトチームは、「環境教育で次世代に繋ぐ～私たちの取り組みと獨協大生1人ひとりの役割～」と題するプレゼンを行い、経済学部長奨励賞をいただいた。そのほかに今年度は5つのコンテストに参加した。

「Social Business Design Contest YYコンテスト 2018」

に参加した「食SHOCK!」チームは書類審査を通過し、9月29日に行われた本選に出場し、廃棄野菜を活用したコミュニティーカフェを提案するプレゼンを行った。「第4回学生による北海道観光プランづくりコンペティション」では、胆振地方を対象とした北海道の魅力を感じる途中下車ツアーを提案した。「大学生観光まちづくりコンテスト2018 茨城ステージ」に出場した「いがっぺ茨城」チームは西ノ内和紙を活用した奥久慈エリアでのツアーを提案した。予選審査は通過できなかったものの、ポスターセッションに参加し提案内容を発表した。また「未来ドラフト2018 わたしと難民がつながるアイデア・コンペティション」に参加し、ウガンダの難民キャンプにおいて援助物資を使った古着のファッションショーを開催する提案を行った。

また、12月1日に開催された「立山町インターカレッジコンペティション2018」では、立山町五百石中央商店街で屋台や模擬店を展開した飲み屋街「立山横丁」を提案した。このコンペには2014年度から連続して参加しているが、初めて入賞を逃したのは悔しかった。

プロジェクト活動報告

「食と農を考えようプロジェクト」では「エコ・ッキングカレンダー」の作成の他、ピザ窯で草加市の野菜をふんだんに使用したピザを焼き、草加市の野菜の魅力を伝え地産地消について考えてもらうために、



草加市「農業祭」でピザを販売する様子

2回のピザイベントを開催した。1回目は“Earth Week Dokkyo 2018～Summer～”で獨協生に向けてピザを無料配布。2回目は12月9日に草加市で開催された「農業祭」に出店し、地域住民の方々に向けてピザの販売を行った。

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は、日々の水質調査をはじめ、カヌー体験会、生物調査、小学校での環境教育などに取り組んだ。今年度も毎年恒例となっている「伝右川再生会議」を開催することができた。また埼玉県主催で2月に開催された「川の再生交流会」では、ポスターセッションに参加し、学生分科会の企画にも協力した。

「ホテル飼育支援プロジェクト」では大竹伸郎准教授の指導の下で環境共生研究所でホテルを飼育し、飼育したホテルを学内の芝生広場の小川に放流してホテル観賞会を行っている。この鑑賞会は、2016年度から毎年開催しているが今年度は7月11日に開催し、近隣住民、獨協生、教職員等、約150名がホテルの光を観るために集まった。

「地球温暖化防止プロジェクト」は、大学と花栗南小学校にゴーヤのカーテンを設置し、観察記録を行うとともに、ゴーヤ収穫祭を開催してゴーヤカレーを作って地域の方に提供し、カーテンの効果をPRした。来年度からは規模を拡大し、活動の幅

を広げて地球温暖化防止に貢献していきたいと考えている。

米山ゼミでは、2014年度から草加市立花栗南小学校で環境問題をテーマとした出張授業を行ってきたが、今年度は4月からビオトープ管理士の指導の下、花栗南小学校のビオトープ再生活動を行っている。さらに今年度は新たに、さいたま市立浦和美園小学校でも9月に2度の出張授業を行った。これら、次世代を担う小学生への環境教育を実効性あるものとしていくために、新たに「持続可能な社会に向けた環境教育プロジェクト」を創設した。本プロジェクトによって、次世代を担う子供たちへ持続可能な開発のための教育(ESD)の視点を取り入れた環境教育を行い、行動変容を図ることで持続可能な社会づくりに貢献する人材を育成していきたい。



ビオトープ再生活動の様子



草加市立花栗南小学校での環境教育の様子

「発展途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」は、主に途上国の現地調査に向けた事前調査やJICA地球広場にて勉強会などを実施した。また、今年度は「未来ドラフト2018わたしと難民がつながるアイデア・コンペティション」にも参加した。「消費者行動改善プロジェクト」は、普段の消費行動の影響力によってグローバルな社会問題を解決できると考え日々活動をしている。今年度は6月17日の「草加国際村一番地」と11月の雄飛祭において、2回、フェアトレードカフェを実施した。また、市ヶ谷にあるJICA地球ひろばを訪れ、イオンの企業講演を聴く貴重な体験もできた。「持続可能な観光開発プロジェクト」は、伝右川はつらつ推進会議に協力する形で、散策マップの作成に向けて散策ルート周辺のフィールドワークを実施した。

ゼミ合宿

9月5日・6日の1泊2日で福島県相馬市松川浦方面にゼミ合宿を実施した。福島県の震災復興状況の視察に入り、1日目は国道6号線沿いの帰還困難区域のバリケードで警備されている中を通行した。そこでは歩行者の通行が禁止されているため防護服を着た警察官や警備員が立っていて監視をしていた。あちらこちらで放射能汚染廃棄物の入った黒い袋が大量に積み上げられているのを目にした。2日目には相馬市伝承鎮魂記念館や備蓄倉庫を視察した。また、実際に震災を経験した語り部の方から当時の話をお聞きすることができ、当時の被害の凄まじさを鮮明に知ることができた。

森永卓郎ゼミ全員の卒業研究の概要です

和田 啓樹

東京オリンピック開催に伴う暮らしと仕事への影響

2020年にオリンピックが開催される。スポーツの祭典という視点だけでなく、開催に伴う経済効果や環境変化などについて考察する。

岡村 将哉

長時間労働を改善するためには

現在長時間労働が社会問題として注目されています。本論文ではその改善策を同一労働同一賃金の導入から考察します。

折原 彩香

日本のキャッシュレス化に向けて

諸外国に比べキャッシュレス化が遅れている日本だが、その原因は何なのかアンケートを元に探り、解決策を考える。

阿部 かなな

SVODをさまざまな視点からみる

近年、日本でも市場が大きくなってきているSVODを消費者の立場からコンテンツ制作会社の立場までさまざまな視点で分析した。

村田 みなみ

AIの進化と経済

最近耳にすることが多くなった、AI(人工知能)。AIが進化することで今後、人間のライフスタイルや経済社会はどうなっていくのか。

山田 森太郎

日本で広がり続けている収入格差の現状と問題

お金持ちがどうやってお金を蓄え、使っているか。富裕層は本当に裕福な生活を送っているのか、貧困層はどれくらい貧しいのか。

中村 裕貴

非正規雇用者が経済に与える影響

非正規雇用者の収入や労働環境といった生活に関わる経済と、非正規雇用者を雇うことによる企業のメリットを経済的視野から考察。

小野寺 莉沙

大学生の視点から考える終活とは

生き方よりも、死に方を考えることによって今を過ごす若者の生活をより豊かにできないかと考え、この研究で明らかにしていく。

南波 玲樹

笑いに見える人生設計

笑いの巻き起こす力はどのように私たちの人生に影響を及ぼすのかを考察し、現存する“快の笑い”を基に次世代の笑いを発見する。

刈込 千裕

若者の痩せ願望とスポーツジムの事業戦略

ダイエットが社会現象となる今、健康とダイエットの関係について追求し、ブームに沿ったスポーツジム事業戦略について考える。

田中 友樹

NPBとMLBのお金と契約

現在、プロ野球の人気の密かに復活しつつある。そんなプロ野球とメジャーリーグを比較し、お金や契約の違いが明らかになった。

岡田 真奈

なぜ渋谷から若者が減ったのか

かつて渋谷は中高生のギャルの街だったが、現在は20代や外国人が多い。その理由を渋谷の歴史や現役ギャルへの取材で分析する。

宮本 かおり

異常気象とその後の生活

近年増え続けている異常気象について理解を深め、今後の日本や人々の生活の今後の変化とその対策について。

加藤 大誠

これからの労働について

私は、労働について論じます。労働には多くの種類や問題が存在するので、若者がこれから先関わる問題を中心に論じます。

今井 亮佑

「ビットコインによるキャッシュレス世界」

ビットコインが起こす二つの未来。一つは政府がデジタル通貨を発行する未来。もう一つは現金が電子マネーに代替していく未来だ。

戸塚 美紗子

デザインと経済

デザインはロジカルであり、感覚的ではない。デザインやデザイン的思考を重視することで、経済に非常に大きな影響を与える。

二宮 雛乃

「海洋プラスチック問題について」

難分解性のプラスチックが環境にどう影響を与えていくのか。また、これからどうすべきか経済的に考察していく。

高村 ひとみ

死因1位の癌を予防するためのセルフヘルスケア

日本人の死因1位である癌と食生活の関連性を示し、癌を未然に防ぐための食生活について、地域の食生活に着眼して考察する。

木村 優介

自然災害が及ぼす日本への影響と対策

日本を襲う巨大地震が懸念されている中、私達の防災意識は十分だろうか。論文では、災害時の日本の問題点と対策について述べる。

小田 美波

リーダーシップ論

リーダーには種類がある。様々な組織のリーダーにアンケートを取り、たくさんの人々の意見と自分の考えをまとめる。

藏端 南風

大学スポーツを伝える為のビジネスに関する研究

大学スポーツの抱える課題、現状把握を元に今後の展望、新しい経済システム、コミュニティを創出する可能性について論じる。

飯塚 健輝

「葬儀業界のイメージアップ及び

終活の波及に向けた戦略立案」

多死社会が迫る中、人生の最期へ向けた様々な早期意思決定、所謂「終活」が求められているが、その市場は未だ小規模である。その理由として、要となるはずの葬儀業界が、提供内容の不明瞭さと接する機会の少なさから消費者との信頼関係を著しく損ねていることが挙げられる。ゼミで培った知識の集大成として、終活に対する消費者の心理を分析し、クロスSWOT分析を用い、顧客との希薄な信頼関係の解消、終活の確実な波及へ向けた具体的な戦略を導く。

石川 祐大

「働き方改革の本質と浸透に向けての戦略」

近年、「働き方改革」が注目され、実際に企業では様々な取り組みが行われている。しかし、表面的なものばかりで本来すべき改革が行われていないと私は考えた。そこで私は労働者の分析を行い、その結果、広い視野でキャリアの軸を持つことが働き方改革の本質であると考えた。なぜなら、キャリアの軸がある人材は、すべきことが明確で時間も自ら作り出すと考えるからである。つまり無駄な時間を減らし、アウトプットの質を上げると言える。このような人材を世に多く輩出していき、同時に企業側の姿勢も改善することが本来すべき改革であると考えた。

角谷 有香

「進路選択を行う学生と企業のアンバランス是正」

日本のGDPに占める個人消費の割合は大きい。その個人消費を盛り上げる役割を担っているのが、小売業、外食産業に代表されるような消費者と距離が近い業界である。しかし、そのような業界は必ずしも優秀な学生を採用段階で取り込めておらず、一方の学生側も積極的な応募態度をとる者は少ない。本論文では明治以来の政府と企業との関わり等歴史的観点を踏まえ、日本の就職活動を紐解く。その上で、より良い採用方法の提言、学生やその親の心理に迫り、双方のアンバランス是正を目指す。

杉山 ありさ

「アートビジネスにおける今後の発展と普及」

現代日本の美術館の多くは、企画展のような一時的な利益を生むイベントに傾斜し、長期的に戦略性を持った経営とは程遠い。また、美術館の現場を受け持つはずの学芸員の意識の希薄さも問題である。本論文では、美術の持つ曖昧さがもたらす日本人が持つアートに対する心理と美術館の組織体制を掛け合わせるアプローチを行うことで、効率的な利益の追求と文化資産の保存維持を両立させ、長期安定的な顧客層が形成できるような処方箋を示す。

中村 巴香

「日本人の芸術文化に対する考え方とその発展に向けて」

経済市場の成熟に伴い、大衆の関心の対象は「もの」の豊かさから「こころ」の豊かさへと変化した。企業によるメセナ活動、アートによる地域振興、子供への習い事など今日まで様々な形で芸術活動が行われている。一方で国による文化関連予算の伸び悩みや、バブル

崩壊後は「メセナは死んだ」とまで言われ、「文化芸術立国」までの道のりは遠い。そうした日本人の文化芸術に対する考え方を深掘りし、心理を紐解いていく。

西村 里奈

「変革を起こす経営者の育成」

これからのグローバル社会で生き残っていくために、企業は変革を余儀なくされる。しかし、社内中枢から末端まで本当の意味で変革できる企業は決して多くはない。本論文の目的は、会社の変革の論理を明らかにすることである。アプローチ方法として、まず成功若しくは失敗企業をモデルに、経営者がどのようなマインドを備えるべきかを紐解く。次にそれを踏まえた上で、社員の批判、世間からの逆風にどのように対処すべきかについて示唆を導き出す。

古沢 ひらり

「映画館マーケティング」

人は映画館に何を求めているのか。110年間の日本における映画の歩みの中でその価値は多様に変化してきた。現在映画館の公開本数は過去最大になっており、多種多様な選択肢があるにもかかわらず、映画館の利用者は減っている。そこで、映画を観る消費者を分析し心理を追究していきながら、映画館の現状から消費者が映画館に求めていることを読み解いていく。そして消費者の中からターゲットを選定し、映画館の利用を増やす施策を打ち出していく。

宮本 みなみ

「ホテル業界マーケティング戦略立案」

2020年のオリンピックを控え、現在日本に訪れる訪日外国人数は増加傾向にあり、宿泊という点でホテル業界の需要も高まっている。しかし、オリンピック後の展望は極めて不透明であり、現段階から訪日客ばかりに強く目を向けるのではなく、国内のお客様のニーズをもっと汲み取る必要があるのではなからうか。本論文では宿泊をメインにホテルを訪れる消費者の深層心理分析を試みる。

森市 優香

「『おひとりさま』にいまでできることは」

現在、適齢期を迎えた日本人のうち20%は結婚の意志がないと言われている。さらに、結婚の意志はあるが結婚できていない人も増加しており、生涯未婚率はうなぎ上りである。本論文の目的は、成婚への阻害要因となっている消費者心理をつぶさに分析し、晩婚化・非婚化・少子高齢化を食い止める処方箋を示すことにある。

有吉 秀樹教授からのコメント

筋の良いマーケティング戦略を立案するためには、消費者と企業の双方について深く分析しなければならない。2年次の企業プレゼン、3年次の個人課題を通して、深く考察する力を育んできた彼ら彼女らにとって、卒論はそれぞれの思いの詰まった集大成である。企業、消費者の範疇を超え、組織の内外の様々な方向に、マーケティングで培った思考を応用・拡張させていった者もあり、大変興味深い仕上がりとなった。

1. 経済学科

田中 優伽

「衣料品廃棄を新たなビジネスへ転換： 株式会社ウィファブリックの事業導入」

年々増えつつある衣料品の廃棄問題に着目し、「捨てる」ことから「生まれ変わらせる」ために株式会社ウィファブリックの事業が有効か考察する。

野村 陽香

「図書館の障害者サービス： 利用してもらおうためのサービス」

日本の図書館における障害者サービスの実績を高めるために、韓国の事例を参考に非来館型のサービスの提供を提案する。

2. 経営学科

小川 美沙紀

「日本の労働におけるICT活用： 多様な人材活用の実現」

人口減少が進む我が国における、ICTを用いた高齢者人材の活用による生産性維持の方法を提示するとともに、人材活用モデルとしての諸外国への転用の可能性について考察する。

恩田 陽菜

「芸術祭は地域活性化に有効か： 大地の芸術祭とソーシャル・キャピタル」

近年、鑑賞客が増加している大地の芸術祭が、ソーシャル・キャピタルの蓄積に影響を与えるかを検証し、その他の芸術祭でも同じ現象が起こり得るかを考察する。

國井 仁

「腐敗が経済発展に与える影響： 変化するドナー国の役割」

腐敗が経済発展を阻害するか否かを検証し、今後求められる援助・被援助国の関係性について考察する。

鈴木 芽実

「インドネシアの新中間層獲得に向けて 日本企業がすべきこと」

日本とインドネシアの相互発展に向けて、商品にこだわりを持った新中間層という消費者層をターゲットとし、インドネシアに進出する日本企業には何が必要なのかを考察する。

笹野 創太

「昆虫食を用いた食糧問題解決」

世界で広がる食糧問題の解決策としての昆虫食の有効性を検証する。

瀬田 優

「LGBTQ研究を通じた多様性についての考察： プロジェクト活動で学び、伝えたかったこと」

LGBTQチームとして奮闘した1年間のプロジェクト活動について書きとめ、自分たちの意識の変化、伝えたかったこと、そしてLGBTQを含める多様性の在り方について考察する。

初貝 健太郎

「都市近郊地域の耕作放棄地活用における 市民農園の有効性」

都市近郊地域において、近年増加している耕作放棄地の活用に関わる市民農園の有効性を検証する。

3. 国際環境経済学科

植田 美樹

「災害から見た地域コミュニティの欠如： ソーシャル・キャピタル向上のために」

学生と地域住民のかかわりの薄さを課題とし、ソーシャル・キャピタルを向上させ、地域一体となって共助を行う重要性和学生を含めた地域コミュニティの強化を提言する。

久保 令花

「Bean to Bar チョコレートによる適切な利益配分の実現： 日本の消費者と世界のカカオ生産者の分断をなくす」

カカオ農家の貧困救済にBean to Barが有効であることを証明し、フェアトレードなどの善意を挟まなくとも消費者、企業、消費者が利益や満足を得られる関係になる仕組みを提示する。

高根 一樹

「フードテック企業の進展： 食品ロス循環型社会の形成と食選択の創出に向けて」

社会課題である食品ロスの削減に向け、フードテック企業のリソースが有効であることを、事業考察を通じて論じ、食品ロスが食選択として実現する可能性を提示する。

田中 綾音

「過剰サービスは誰の為にあるのか： お客様社会から見える日本の課題」

日本にどの程度お客様社会が浸透しているのかを検証する。加えて日本社会にどのような影響を及ぼしているのかを調査し、解決方法を提言する。

堤 羽香奈

**「埼玉の中小企業の活性化と東南アジアの発展：
製造業による海外展開の推進」**

埼玉県内の製造業企業を活性化し海外進出を促すためのプランを提言する。企業がもつ技術的なノウハウとSATREPSによる知識が結合することで、途上国が抱える課題解決に貢献できるかを考察する。

富山 由起乃

**「日本におけるフェアトレード商品の普及：
品質を活かすSPA型のモノづくりを用いて」**

日本の低いフェアトレード普及率を上昇させるために、SPA型のモノづくりが有効か否かを検証する。より効果的で新しい途上国ビジネスの在り方を提案する。

中本 早靖芳

「児童養護施設の小規模化の必要性」

社会的養護の主流である大舎制児童養護施設の現状と課題を考察し、児童のアタッチメント形成の視点から、児童養護施設を小規模化する必要性を論じる。

平田 真菜

「日本におけるエシカル消費をめぐる変化と可能性」

現在の大量生産・大量消費・大量廃棄社会の背景にある環境問題や人権問題の解決のために、「エシカル消費」を日本で浸透させるための方法を提示する。

前田 億

**「地域コミュニティの創造：
防災・減災とソーシャル・キャピタルの観点から」**

地域コミュニティの重要性と今後の在り方を、防災・減災、コミュニティの歴史とソーシャル・キャピタルの観点から考察する。

山本 晃規

「障害者雇用促進法の限界」

日本の障害者雇用を増加させるために、制度の見直しを提案するとともに、民間企業が制度とは別に取り組むべき雇用の在り方について提言する。

吉野 美智子

**「日本企業におけるCSR改革：
いま必要なのは社会的課題に挑む力」**

本稿では日本企業に備わるCSRの特徴と世界の動きを分析し、有効なCSR改革を提示する。国際規格の制定などに伴い、企業は社会的課題に挑むことが必要になっている。

4. 共著

北陸チーム

(篠田 恵里花、岡田 彩奈、齊藤 実里、
田中 真実、佐藤 彩花)

「『まちこい』でつなぐ広域連携：

DMOで挑む石川県羽咋郡志賀町の交流観光」

石川県羽咋郡志賀町の持続可能な発展のために、2017年に作成したまちこいツアーをもとにした新たなDMO組織を提言する。志賀町独自のDMOではなく、能登半島全域を巻き込んだ広域連携(広域DMO)を行うことで、金沢などの主要観光地だけでなく非都市部にも観光客を誘致することを目指す。

(計21論文、487頁)



1. 暗号通貨の誕生

経営学科 古田 唯

総務省によれば、世界でのインターネットの利用者数は2001年からの15年で約5億人から約35億にまで増加し、日本のインターネット人口普及率も80%を上回っている。このように情報が世界中でやり取りされているにもかかわらず、国家間の通貨取引においてはまだまだ不便なままであった。そんな中、近年注目されてきたのが「暗号通貨」である。これまでの中央集権的な通貨流通の仕組みとは大きく異なる形の通貨が世界で流通し、さらに通貨としての価値も認められつつある。

暗号通貨の仕組み・役割・運営

暗号通貨にはブロックチェーン技術が用いられており、利用者全員が通貨の流通を支えているという特長を持つ。これにより、安価でありながらセキュリティに強いネットワークを構築できたことも、暗号通貨が世界から注目を集めた理由である。暗号通貨によって生み出されたこの技術は、企業のシステム運用にも用いられようとしている。

暗号通貨は本当に「通貨」なのか

通貨が経済活動の中で機能するためには、その通貨が人々から信用を得ていなくてはならない。現在、徐々にではあるが暗号通貨で決済可能な店舗は増加している。さらに所有者が世界中に存在し、各国の通貨との為替レートも公表されていることから暗号通貨は人々から信用を得ていることから、通貨であると考えられる。

暗号通貨の将来

インターネットが利用できれば暗号通貨は世界中でやり取りをすることが可能である。だからこそ、銀行口座を所有していない人々や国家通貨の価値が不安定な国の人々にとって、外の世界と繋がる可能性を広げたといえる。さらに暗号通貨を使用した寄付活動が世界で行われている例もある。このように利便性が評価される一方で、価格変動が大きく不安定な面や、マネーロンダリングの温床となっている事実も存在する。暗号通貨はこれまでの通貨の歴史に大きな変化をもたらした。それだけでなく、暗号通貨によって開発された新たなシステムが他の情報システムに応用されていくことも期待される。暗号通貨の存在が世界経済の新たな発展を促していることは間違いないだろう。

2. 銀行業の未来

国際環境経済学科 大谷 友哉・斎藤 直道

昨年「AIは私たちの生活をどのように変えるのか」というテーマの下、AIの活用による金融機関の「収益」への影響とともに、その現状・将来についても分析を行った。

銀行の収益構造

第二章では、銀行の収益構造について述べた。銀行の固有業務である預金、融資、為替の三点の基礎的なところから触れ、銀行の収益構造という点では、従来重要とされてきた資金運用収益について述べているが、長引く不況により企業の資金需要が長期に渡り低迷したことや量的金融緩和政策の下で政策金利が低水準で推移してきたことで資金運用収入は低迷していることから、非金利収益が銀行にとって重要な収益源になってきていることに言及した。ま

た、非金利収入の比重が大きくなっていることは米銀でも起きているため米銀の非金利収入についても扱った。

今後の収益構造はどうか

第三章では、これからの収益構造の変化していくのかについて述べた。近年、耳にする「マイナス金利政策」によって国内の銀行が厳しい経営環境に置かれており、都市銀行は地方銀行などより影響は少ないと言われているが、各々構造改革を実施している。その具体的な構造改革を3メガバンクそれぞれ挙げた。また、AIなどの新技術などによって銀行店舗を訪れる顧客が減っているという現状も扱った。

これからの銀行と仮想通貨の関係性

第四章では、銀行がどのように最新技術を用いて顧客を離さずにしていくかについて、AIや仮想通貨を利用した技術を取り入れることについて述べた。AIを使った技術については、資産運用サービスに用いられているロボアドバイザーについて基本的な仕組みと海外での実用例、みずほ銀行がソフトバンクと共同で開発した「Jスコア」というサービスについて述べた。仮想通貨については、「ブロックチェーン」という技術に触れ、三菱UFJが開発している仮想通貨「MUFGコイン」についてその利便性などに言及した。

おわりに

最後に、私たちは昨年から2度の研究を通し、情報社会とは言え知らないことや知らなくてはならないことが多数あると改めて実感した。世間との大きな認知の差が少なくなることが実生活により新技術の浸透や活用にも繋がると思う。今後も、私たちは少しでも様々な情報を理解していくことが重要である。

3. 旅行スタイルの変遷

経営学科 金成 夏子

戦後の旅行

戦後は修学旅行がいち早く復活し、その後国内の復興と共に国内旅行が大衆化し始める。当初、大型バスによる団体旅行が主流であったが、高度経済成長期の自家用車の普及により家族単位の個人旅行が可能となった。その後、海外渡航が自由化され、当初は外貨に関する規制や旅行商品自体が高額であったことから富裕層のみ海外旅行ができた。

海外旅行の大衆化

1970年のジャンボジェット機日本就航や、1985年のプラザ合意による円高へのシフト、それに始まるバブル経済により海外旅行は大衆化した。バブル崩壊後旅行者数の伸びが緩やかだったが、2008年のリーマンショックを機に再び円高傾向となり旅行者数が伸びてきた。

旅行のデジタル化

1990年代後半からのインターネットの普及、2000年代後半からのスマートフォンの普及により日本社会はデジタル化した。このデジタル化と2000年代後半に参入したLCCにより、日本の旅行スタイルは大きく変化しつつある。

このゼミでは環境の大テーマの下で、様々な課題について調査しています。中テーマの一つとして都市と自然との関係があります。ここ獨協大学は東京の郊外にあり、都市環境の中にあるといえます。この獨協大学での自然の状況の調査、大学の位置する草加市の歴史、また都市の自然を支える公園の実態の調査などを行っています。

本年度(2018年度)の卒論題目を下に記します。

- ・昆虫に対する意識
- ・意識アンケートを通した都市と生物のかかわり方
- ・現代人の身近な生き物と自然に対する意識について
- ・外来生物について
- ・鳥害とどう向き合うべきか
- ・現代人の身近な生き物と自然に対する意識について
- ・日本の火山災害と防災
- ・日本の火山災害の歴史
- ・過去と現在の台風
- ・大雨と土砂災害の実態と水防災
- ・過去と現在の豪雨災害から考える防災
- ・災害と社会の意識変化
- ・首都圏外郭放水路
- ・都市の緑化の現状と今後
- ・屋上緑化
- ・都市緑化の現状
- ・都市公園の緑と周辺の活性化

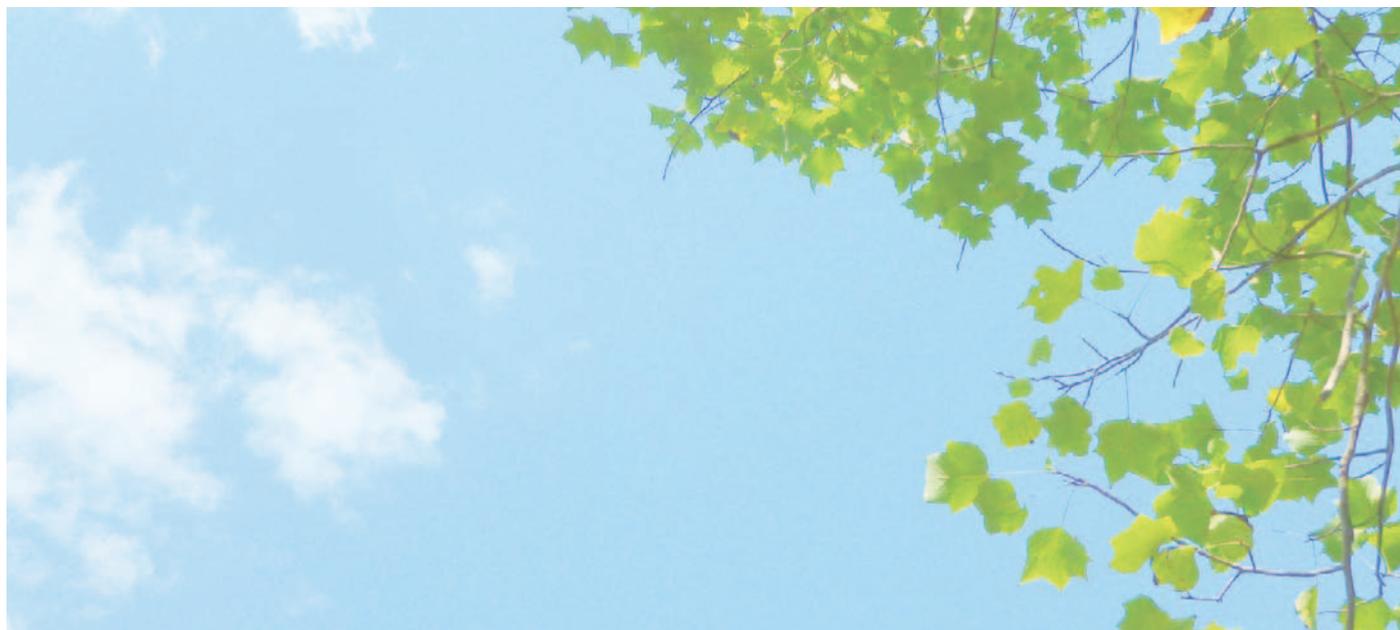
これを見てわかるように、大別して、(1)人と生物、(2)自然災害、(3)都市の緑、となっています。これは大きくグループ分けして調査した結果です。また共同で一つのテーマの調査をおこなっているため、各自の内容も重なっている部分があります。

生物については、資料調査とともに2回の学生アンケート数百枚の処理が中心となっています。このアンケートでは、嫌いな虫はどれか、蜂が部屋に入ってきたら殺すか、などの設問を入れてあります。結果はほぼ予想通りでしたが、男女の差がほとんど無いことがわかりました。また住んでいるところも設問に入れるべきであったなど、アンケートの不十分な点も確認できました。外来生物は害虫についても課題となっています。一般的な資料調査とともに大学に常駐している造園業者から大学での緑の維持と害虫対策の実態を聞きました。現在桜の木につく外来種であるクビアカツヤカミキリの駆除についても聞くことができました。外来種問題は、種により大きな差があり、すでに広がってしまっているものは駆除はほとんど不可能であること、ヒアリなどは水際作戦が有効であること、クビアカツヤカミキリなどは厳しい状態であり、大学など一部では駆除できても日本全国では困難ではないか、との示唆を得ています。

自然災害については、防災白書や気象庁データによる過去の災害の実態の調査を行い、水害については人的被害は一貫して低下しているが、被害額は減っていないこと、などが確認されました。しかしながら今年の豪雨などによる被害は大きくなってしまっていることが示されました。また高知県では大雨があったにもかかわらず被害が少なかったが広島県などでは多かったことから、高知県では日ごろから雨が多いことが原因であろうと推測されました。

都市緑化では、病院、工場、東京の街中の実態比較を行い、病院や街中では、緑化は人々を引き付ける効果があり、それが緑化推進の動機となっているが、工場では緑化率の達成が義務付けられていることが動機となっていることがわかりました。この差異は、外部の人々が自由にに入れるかどうか、にも関係すると考えられました。

(中村健治)



福島県「大学生の力を活用した 集落復興支援事業」実証実験・実態調査の 実施について



国際環境経済学科教授 米山昌幸

2018年度、福島県の「大学生の力を活用した集落復興支援事業」に、獨協大学地域活性化プロジェクトとして2年目の米山チームと大竹チームが実証実験、1年目の大坪チームが実態調査として集落に入って活動しています。本事業の募集には、全学の学生に参加希望を募り3学部8学科から22名もの学生が集まり、国際環境経済学科大竹伸郎准教授、経営学科大坪史治准教授の協力を得て3チーム体制で申請し、採択されました。

各チームは、担当集落の活性化に向けて実証実験や実態調査を実施しましたので、以下にその実施報告を掲載しました。2月には県が主催する活動報告会に参加して、調査結果や活動内容について発表し、報告書をまとめることになっています。各チームとも翌年度に向けて活動を継続していくことに意欲を示しています。

田村市船引町瀬川地区担当「獨協大学地域活性化プロジェクト米山チーム」の活動報告

副代表 吉田智晶

田村市船引町瀬川地区を担当する米山チームは、池井遥香（代表：国際関係法学科4年）、吉田智晶（副代表：総合政策学科2年）、石原蓮（英語学科3年）、大嶺輝（法律学科3年）、広沢駿（同3年）、前田泰良（同3年）、坂本拓海（国際関係法学科3年）、溝井彩乃（国際環境経済学科2年）、荻野佑貴（総合政策学科2年）、田波萌々香（国際環境経済学科1年）の5学科10名からなるチームです。

米山チームは、9月29・30日に「やってみっ会」のそば打ち勉強会への参加、昨年の提案の実証実験（軽トラマルシェとマルシェ木箱のための木工ワークショップ）の打ち合わせ、瀬川地区のフィールドワークを行いました。また11月10・11日に瀬川住民センターで開催された「第1回新そば収穫祭&軽トラマルシェ」に参加し、木工ワークショップとコミュニティカフェ「喫茶セガワ」を同時に開催しました。木工ワークショップでは軽トラマルシェで使用するマルシェ木箱を製作し、コミュニティカフェでは、地元の方と協力して作ったクッキーやコーヒーを提供して地域交流の場を設け、イベントを盛り上げました。どれも初の試みであり課題も見つかりましたが、当日は非常に賑わい、学生と現地の方との交流も図れました。また、6月と12月の“Earth Week Dokkyo 2018”では、大竹チーム、大坪チームと合同で福島県集落復興支援物産展を開催しました。瀬川地区で作られている珍しい野菜をはじめ、特産品のエゴマ油などを販売し、完売させることができました。

今年度の活動をもとに報告書を作成し、次年度はさらに発展し

た実証実験を行えるよう、今後も活動を継続していきたいと思えます。



「喫茶セガワ」で新そばと
コーヒー・クッキーの販売



木工ワークショップには
本田仁一田村市長も参加



「第1回 新そば収穫祭&軽トラマルシェ」開催運営への協力

南会津町耻風担当「獨協大学地域活性化プロジェクト大竹チーム」の活動報告

代表 飯島竜太郎

南会津町耻風を担当する大竹チームは、飯島竜太郎（代表：経営学科4年）、荒井眞子（副代表：国際環境経済学科2年）、小林風夏（副代表：同2年）、山田雄大（同4年）、中川里佳子（経済学科2年）、澤田美結（国際環境経済学科2年）、羽賀咲弥加（同2年）の3学科7名からなるチームです。さらにサポーターとして、森涼太（経済学科2年）、山本有紗（国際環境経済学科2年）も途中から加わり、計9名で活動しています。

昨年度の地域調査を踏まえ今年度は本学と地区との交流を深めるとともに地区の魅力を広める活動を行ってきました。大学で行われた2度の“Earth Week Dokkyo 2018”を始め、雄飛祭では地区の野菜やそば粉などの特産物の販売、壁新聞作成による情報発信、スライドショーなどを含めた物産展を行ったことにより、同地区の魅力発信、また、耻風地区とこの事業の知名度向上に貢献しました。さらに、南会津町古町で開催された「伊南川あゆまつり」、「草加ふささら祭り」では地区の特産品であるそば粉、そばの実、トマトなどを使ったガレットの商品開発・販売、そばを使っ

たポン菓子の商品化とパッケージラベルのデザインなど、今年度は昨年以上に地区の方々との連携を強化することができました。実証実験は1年目ということで模索しながら進めた1年間でしたが次年度につながるよう、福島県主催の報告会に向けて準備を進めていきたいと思ひます。



10/14「伊南川あゆまつり」と
11/4「草加ふささらまつり」でそばガレットの販売



「草加ふささら祭り」に出店

喜多方市高郷町本村地区担当「獨協大学地域活性化プロジェクト大坪チーム」の活動報告

代表 猪爪まいこ

喜多方市本村地区を担当する大坪チームは、猪爪まいこ(代表:フランス語学科2年)、窪谷ちひろ(副代表:英語学科2年)、清野芽生(フランス語学科2年)、飯田佳暖(同1年)、佐野莉緒(国際環境経済学科1年)、松柴有芽(同1年)、宮本圭(同1年)の3学科7名からなるチームです。

大坪チームは2回にわたり本村地区に現地調査に入っており第1陣が9月12・13日に、そして第2陣が10月20・21日に実態調査を

施しました。調査では、区長同行のもと、本村地区内を地域の魅力を再発見する手立てとして多く整備されているフットパスコースを歩きながら、地区の地形、畑、鳥獣被害などについての説明を受けました。また、本村地区の問題点や魅力を知るために地区の全戸にお邪魔して、ヒアリング調査を行いました。調査の結果、地域が抱える問題として主に豪雪や過疎化や鳥獣被害などが深刻であることがわかりました。そして12月には大学内のイベントである“Earth Week Dokkyo 2018”に福島県集落復興支援事業物産展として本村地区からは「エコ米」を販売し、同時に掲示物を作成し本村地区の魅力を発信しました。

以上の2回の実態調査と物産展を通して、本村地区の現状と魅力を把握することができ、住民の方からは現在の本村地区に対する懸念点を聞くことができました。2月の報告会に向け準備を進め、2年目も本村地区と連携して地域活性化に努めていきます。

なお、大坪チームは第3陣として2月23・24日にも現地に入り、次年度の実証実験に向けた提案を発表しました。



そば打ち体験



全戸ヒアリング調査を実施



本村集会所にて歓迎会



3チーム合同開催の福島県集落復興支援物産展 in Earth Week Dokkyo 2018～Winter～

福井県大野市主催「～磨き輝かそう大野の宝～ 越前おおの観光プロデュースコンテスト2018」参加報告

—獨協大学国際環境経済学科米山チームが最優秀賞と市民賞のダブル受賞!—



8月8日、福井県大野市の地域活性化のための観光企画を提案する「～磨き輝かそう大野の宝～越前おおの観光プロデュースコンテスト2018」のプレゼンテーション審査が行われ、獨協大学国際環境経済学科米山チームの柴清花さんと五十嵐梨夏さん(いずれも国際環境経済学科1年)は「魅力ある宿泊拠点と新しいビジネス拠点の創出—住民主体の外国人観光客獲得戦略の提案—」と題する提案を行って、最優秀賞と市民賞のダブル受賞を果たしました。

この事業は、全国の高校生、大学生、専門学校生の若く柔軟な視点で、交流人口の拡大による地方創生に取り組み、大野市を中心とした観光提案を募集するコンテストで、応募された提案は今後の市の観光施策や事業企画に反映することを目的としています。同コンテストについて国際環境経済学科米山昌幸教授がメンバー募集をして、国際環境経済学科1年6組から2人が米山チームとして参加を決め、準備を進めてきたものです。

同コンテストには「高校の部」に7グループ、「大学・専門学校の部」に30グループが参加し、企画提案書による一次審査を通過した「高校の部」3グループと「大学・専門学校の部」3グループの計6グループが現地調査とプレゼンテーション審査の二次審査に進みました。同チームは7月上旬に行われた一次審査を通過して、8月4日から5泊6日の二次審査に進み、6日まで現地調査を行って、提案内容を練り直し、8日のプレゼンテーション審査に臨み、全6グループ中で見事、最優秀賞と市民賞に輝きました。

米山チームは、提案テーマ「大野市の観光消費額(飲食・宿泊・土産・体験など)を増やすための取り組み」を選択して、訪日外国人観光客(インバウンド)の滞在数が47都道府県中43位という福井県のインバウンドの現状に注目し、交流人口の中でとくに今後増加が期待でき



JR 九頭竜線

るインバウンドを増やして、定住人口の減少を補う戦略を提案しました。現地調査では、大野市の宿泊施設3か所を訪問し、ヒアリング調査を行いました。それらを踏まえて、市内の廃校になった小学校をリノベーションして、ナイトプールやレンタサイクルなどの設備を整備した魅力的な宿泊拠点、新しいビジネス拠点として作り上げて、「大野へかえろう」プロジェクトと連携してUターン希望者を募ることで、大野市へ帰ってくるための雇用を生み出すことを提案しました。

実際に大野市に行って調査することで、住民の方々の実際の声を聞くことができ、また大野市の自然や人の温かさなど大野市の雰囲気を感じることができて、それらを提案に反映させることが高く評価されました。

チーム代表 柴清花さんの感想

今回のコンテストは一次審査、二次審査と分かれていたのですが、現地調査ではインターネット上の写真や情報を収集する過程で得られることのできない住民の方々の実際の声を聞くことができました。また、実際に訪れたことで一次審査の時に感じていた大野市とは違った雰囲気を感じることができました。自分自身、あまり地方創生に興味はなかったのですが、今回のコンテストを通じてもっと多くの地域のことを知り、どうすればもっと地域活性化が進む



表彰式の模様。左から五十嵐さん(環1年)、柴さん(環1年)



大野市の城下町 七間通り

のかと考えることの面白さを感じました。また、大学入学後初めてのプレゼンテーションの場だったので反省点もありましたが、今後の機会です磨きをかけるため今回の経験を生かしていきたいと思えます。

五十嵐梨夏さんの感想

現地を訪れた際には、地元の人にとっては当たり前のもかもしれませんが、外からはじめて来た私たちが見て、自然の美しさや人の温かさに心から感動することができました。現地調査を通して得たものを発表に取り入れたので、優秀賞はもちろん、市民賞もいただけたことを本当に嬉しく思っています。プレゼンテーションをするのははじめてでしたので不安だらけでしたが、パートナーにも恵まれてとても大きな経験になりました。

指導教員(米山先生)からのコメント

4月に入学して間もない1年生が、外部の地域活性化策を提案するプレゼンテーションコンテストに参加して、最優秀賞と市民賞を受賞してくれました！喜びの受賞の連絡をもらったときには、正



寺町通り

直大変驚きました。1年生の学科生がコンペに参加して成果を出してくれたことは、国際環境経済学科にとって大きな励みとなったばかりでなく、私にも大きな力をくれました。

本学卒業生が大野市役所の職員として勤めていたり、ヒアリングに訪れた六呂師高原の宿泊施設の経営者のご息子が本学に入学したばかりであったりと、獨協大学と大野市とのご縁を感じられたことも、彼女たちのプレゼンに力を与えてくれたのかもかもしれません。今後、彼女たちが提案した企画が大野市により事業化され、ご縁が実際に地元の活性化につながって、大野市と大学の新しいつながりが生まれていくことを祈念しています。



名水の町 大野市の御清水(おしょうず)



城下町の米葉店「米の葉 ゆめすけ」

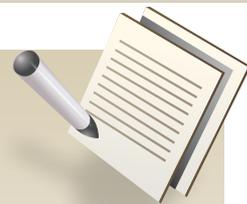


大麦の収穫が終わった田園地域をサイクリング



宿泊先のピーナッツハウス落花生の前で

獨協大学環境週間 “Earth Week Dokkyo 2018”の 開催報告



Earth Week Dokkyo 実行委員会 代表 佐藤エミリー 副代表 猪爪麻衣子

国際環境経済学科と環境共生研究所の共催で、獨協大学環境週間“Earth Week Dokkyo 2018”を6月と12月の年2回開催しました。このイベントは、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高めてキャンパスライフを見直し、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的としています。このイベントは、国際環境経済学科の1期生が提案し、Earth Week Dokkyo 実行委員会という企画・運営を手掛ける運営主体を設けて、2016年12月に初めて開催されました。今では電力需要期の夏冬の年2回開催イベントとして継続実施しています。

今回で3年目の開催となったEarth Week Dokkyoは、徐々に知られるようになり、今では学部学科を越えて運営スタッフや参加者が増えてきています。今後はこの企画の開催趣旨を多くの学生・教職員に理解してもらい、全学に広く親しまれ、環境や開発について発信し情報交換していけるイベントにしたいと考えています。

“Earth Week Dokkyo 2018～Summer～”

6月25日から30日まで“Earth Week Dokkyo 2018～Summer～”が開催され、合計10のゼミ・学生団体・個人が参加し、展示やイベント、授業公開が行われました。Earth Week Dokkyo 実行委員会主催で29日に学内のハーブガーデンで栽培しているラベンダーを使った「ラベンダースティック&ハーブウォーター」イベントを開催したほか、25日には「2030 SDGs カードゲーム」ワークショップ、26日には草加の農家さんを応援して地産地消を推進する「獨協ファーマーズマーケット」と「草加の野菜を食べよう! ピザ窯で作るピッツァイベント」、27日には桜の健康診断、28日にはゴーヤの苗の無料配布を行った「ゴーヤによる緑のカーテン」、29日には西棟のエコな設備や仕組みについての見学をする「W棟省エネ・創エネ設備見学ツアー」が行われました。



ラベンダースティック&ハーブウォーターイベント



ピッツァイベントでピザを頬張る学生と
実行委員会代表佐藤エミリーさん



プロムナードの
桜並木について解説する
くにたち桜守の大谷和彦氏

また、27日に開催された第5回講演・討論会「フクシマの未来を考える」では、福島県の集落復興支援をテーマに掲げて、ノンフィクションライターの高橋真樹氏による「ご当地エネルギーでまちづくり～全国の取り組みと映画『おだやかな革命』」と題する基調講演を行い、少子高齢化・過疎化が進む中山間地域の抱える問題を明らかにし、地方の地域活性化策について学生を交えてパネルディスカッションを行いました。これに併せて、25日には福島県集落復興物産店を開催しました。

“Earth Week Dokkyo 2018～Winter～”

12月10日から12月15日まで開催された“Earth Week Dokkyo 2018～Winter～”には、合計15のゼミ・学生団体・個人が参加し、展示やイベント・授業公開などが行われました。実行委員会主催イベントとしては、13日に、今回で3年目となる「エッグキャンドルナイト」を実施しました。これは、普段捨ててしまう学食の廃油と家庭で消費される卵の殻をリユースして作ったキャンドルを灯し、節電を楽しむイベントで、今年は過去最高の250個を超えるエッグキャンドルを点灯しました。1週間行われたたくさんのイベントのうち、特に印象的だったイベントを以下に紹介します。



「エッグキャンドルナイト」点灯の様子



アカベラサークルOLFMが
「エッグキャンドルナイト」で
クリスマスソングを披露

12月10日は、国際環境経済学科の山根一眞先生が「特殊講義b(先端科学技術の挑戦と発見)」にて公開授業を行いました。ここではなんと、福井



福井県年縞博物館の特別館長にも就任された山根一眞先生による特別講義の様相

県年縞博物館の展示品である天皇・皇后陛下にご覧いただくために製作された美しい水月湖の年縞スタンドグラスを特別公開しました。年縞とは湖の底に堆積した泥の地層のことで、これまでの地球環境を知る上で欠かせないものです。授業終わりに、学生が集まって興味深げに山根先生にお話を伺っていました。

11日には「省エネ・創エネ設備見学ツアー」が開催され、W棟のエコな設備や仕組みを見学しました。普段は見ることができない屋上のソーラーパネルに、学生が驚きの声をあげていました。

12日には、国際環境NGO「グリーンピース・ジャパン」の方々が活動報告をしてくださり、私たちが日頃からできる環境への取り組みをお話していただきました。同日に行われた体育会ダイビング部によるドキュメンタリー映画「CHASING CORAL～消えゆくサンゴ礁～」の上映会では、実際に部員が目当たりしている地球温暖化によって引き起こされるサンゴ礁の白化現象について、分かりやすい解説を加えながら上映してくれました。海中のあまりの映像美に観客が息を飲んで観ていたのが伝わってきました。また、獨協中学・高等学校から「緑のネットワーク委員会」の皆さんが来学されて、米山ゼミ「環境教育プロジェクトチーム」と合同発表会を行いました。



獨協中学・高等学校塩瀬 治先生率いる「緑のネットワーク委員会」と米山ゼミ「環境教育プロジェクトチーム」との合同発表会

13日には、トビタテ! 留学JAPANでボスニア・ヘルツェゴビナへ留学をした第7期派遣学生のフランス語学科4年 黒澤 永(はるか)さんが、子ども戦争博物館のインターンシップの報告会とボスニア・ヘルツェゴビナに関するパネルディスカッションを行いました。第1部の報告会では、歴史や、この国に興味を持ったきっかけを

話してくださり、後半ではインターンシップで行った博物館の展示物の登録や管理で目にした子どもたち一人ひとりの「戦争の記憶」が、民族や人種を超えるものだと強く語ってくれました。第2部のパネルディスカッションでは、国際ジャーナリストの千田 善さんと、同じくボスニア・ヘルツェゴビナに留学をした山口 紗都美さんをお招きしてそれぞれの貴重なお話をして下さいました。

14日には、施設事業課と米山ゼミのコラボによって獨協大学省エネ推進会議が開催されました。施設事業課と石本建築事務所は毎月、大学内の教室棟ごとのエネルギー使用量などのデータをもとに、省エネについて話し合いを行っています。これを雄飛ホールで公開して学生参加で開催しました。参加した学生は、大学の省エネにもっと関心をもち、省エネの取り組みに協力したりその効果を検証していかなければならないと感じたようです。また同日、J-POWER の



J-POWER 藤木勇光氏による「エネルギーシミュレーションゲーム」。きみがエネルギー大臣だったらどうする？

の方々が、iPadを利用した「エネルギーシミュレーションゲーム」を実施してくださいました。実際に、エネルギー大臣になったつもりで政策を自ら決め、カードを引くたびに起こるさまざまなアクシデントに対応しようと、チーム一丸となって考えている様子が極めて印象的でした。

14日には、ローズマリーでクリスマスリース作りも行われ、参加者は素敵なリースを完成させました。



「ローズマリーでミニクリスマスリースを作ろう」

さらに今回、35周年記念館前にて4日間行われた、獨協大学地域活性化プロジェクトメンバーによる「福島復興支援物産展」では、耻風、本村地区、瀬川地区を担当する3チームが、お米、野菜、そばの実、エゴマ油やはちみつなど、自慢の特産品を販売しました。

生態系の価値とその評価



国際環境経済学科特任教授 濱 健夫

国際環境経済学科に特任教授として着任いたしました濱と申します。どうぞよろしくお願いいたします。これまで、海洋を中心に湖沼や河川などの水圏における植物プランクトンやバクテリアなどの微生物の代謝と、それに伴う炭素の循環過程の研究をしてきました。さらに、大気・陸上・海洋の炭素循環について、人間活動による二酸化炭素放出の影響を含めて研究を継続中です。ここでは、地球上の炭素の収支と生態系についてまとめ、また、生態系の価値やその評価について述べたいと思います。

1. 地球表層における炭素の収支と生物の役割

陸上や海洋に生息する生物は、生命活動の基本である光合成や呼吸を通して、二酸化炭素の吸収と放出に関わっています。二酸化炭素吸収は植物の光合成により行われており、その吸収量は、人間活動の化石燃料消費に起因する二酸化炭素放出量の10倍以上に相当します。この数字は、人間活動により放出された二酸化炭素は、植物により十分に吸収可能であることを意味します。しかし、我々人間を含めて、動物や細菌類は、基本的に呼吸により二酸化炭素を放出するのみです。これら動物などの二酸化炭素放出量は、植物による吸収量とほぼ等しいと推定されています。つまり、生物全てを考えると、二酸化炭素の吸収量と放出量はほぼ釣り合っているのです。産業革命以前はバランスがとれていた二酸化炭素の吸収量と放出量が、化石燃料の消費による放出が加わることによりバランスが崩れ、大気濃度が増加しつつあるのが現在の状況です。

2. グリーンカーボンとブルーカーボン

植物の光合成で生産された有機物が、分解されずに二酸化炭素を発生しない場合、その有機物は、炭素を長期間にわたり固定する機能を持ちます。この生物活動により長期固定(隔離)される炭素は、グリーンカーボンあるいはブルーカーボンと呼ばれます。と言っても実際に炭素に色がついているわけではなく、陸上植物により長期固定される炭素がグリーンカーボン、そして海洋植物によるものがブルーカーボンに相当します。

一般に陸上植物の有機物は分解されにくく、平均的に十年以上の寿命をもつため、大気二酸化炭素濃度の増加抑制に対して、グ

リーンカーボンの役割は大きいものです。森林面積の維持や拡大は、地球温暖化対策として極めて重要です。一方、海洋の主要な植物である植物プランクトンの有機物の寿命は数日程度であり、ブルーカーボンへは小さい寄与しかもちません。海洋植物では、沿岸域に生息するマングローブや藻場などの寄与が大きいことが分かってきました。

3. 生態系サービス

グリーンカーボンやブルーカーボンの様な生態系の機能を、環境の保全や改善に関するパラメータとして評価することは可能でしょうか？近年、「生態系サービス」と呼ばれる生態系の評価が試みられています。森林を保護すること、珊瑚礁を保護することが、我々人類にとってどのような利益があり、そしてどの程度の経済的価値をもつかを数値で表す試みです。

生態系サービスの評価は、水の浄化や気候の調製機能に基づく「調製サービス」、食料や燃料の供給機能に基づく「供給サービス」、そして観光の対象としての価値や文化的な価値に基づく「文化的サービス」等により推定されます。この推定方法はまだ完成されたものではありませんが、具体的な評価結果も報告され始めています。例えば、様々な生態系の中で、単位面積あたり最大の価値を有するのは「珊瑚礁生態系」であり、その価値は、同じ海洋生態系の「外洋域生態系」の500倍に相当すると見積もられています(Costanza et al., 2014)。「生態系の価値」を数値として相互に比較することは、今後の生態系のあり方を、人類に対する価値の多少を基本に判断してしまう危険性もあります。しかし、生物や環境の機能を自然科学と経済学の両面から評価する手法として、「生態系サービス」の考え方は、今後重要性を増すでしょう。

このような環境の科学と経済学との接点にあたる「生態系サービス」などのテーマを、授業で積極的に取り上げることにより、学生の環境や生態系に関する知識や興味を広げたいと考えています。さらに、そのような知識や興味の広がりから、学生に新しい発想が芽生えることを期待しています。

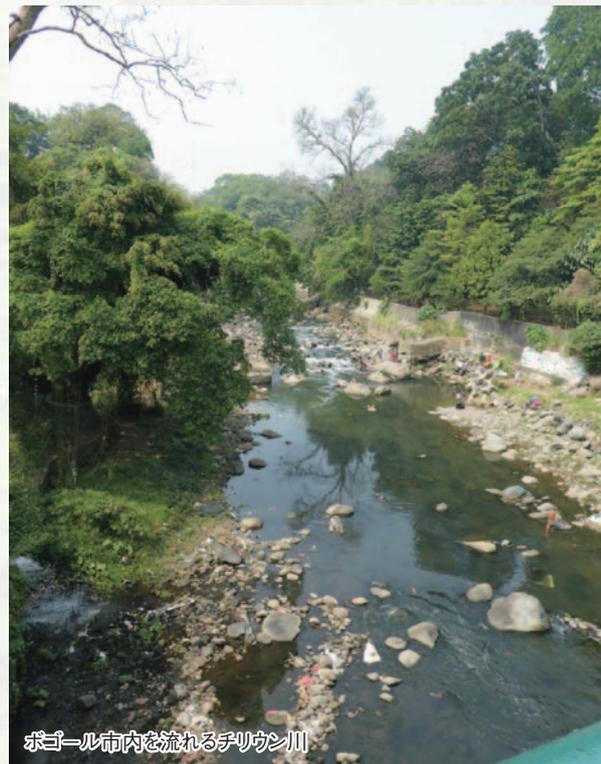


インドネシア事情

高畑 純一郎

本稿では2018年度に筆者が滞在中のボゴール市があるインドネシアの紹介をします。インドネシアは熱帯にある島国で、首都ジャカルタから約50km離れた「雨の街」ボゴール(標高約250m)も年中温暖で朝晩は20度程度まで涼しくなります。街の中心には敷地内に多くの鹿が暮らす大統領宮殿と80h規模の植物園があり、環状に道路で囲まれています。ボゴールを流れる「世界一長いゴミ箱」チリウン川でも水浴びをする人がいます。雨季には大量の雨水で流されたゴミで流れが詰まり、川から水が溢れ、下流のジャカルタではほぼ毎年洪水が発生します。環境問題での世界的な流れもありますが、ボゴール市ではこうした背景もあり2018年12月からスーパーのレジ袋が廃止されました。

人口は世界第4位の2.65億人(2018年)で、年約1.5%で成長しており、2030年代前半には3億人を超えると推計されています。首都圏でも2010年から15年で2810万人から3171万人(年約2.4%)と高い率で成長しています。合計特



ボゴール市内を流れるチリウン川

殊出生率は2010年で2.41、ジャカルタでも1.82となっています。インドネシア人は4割のジャワ人、2割のスンダ人など多くの民族で構成されており、家庭ではジャワ語、スンダ語などが使われますが、小学校から公用語であるインドネシア語を勉強して使います。また約9割のムスリムは幼少期からマドラサやプサントレンなどでコーラン(アラビア語)の勉強をします。こうした環境で英語を流暢に話す人も多くいて、今回お世話になったインドネシア大学では、講義の1割を英語で開講することを目標としており、筆者の担当したミクロ経済学もその1つでした。学生は卒業に必要な144単位のうち18を英語で履修する必要があるようです。

経済面では2010年以降、インフレ率は年3.0~8.4%で、1人当たりGDPは年3.5~4.6%(実質ルピア建て)で成長し、2017年は名目で3,825米ドルとなっています。通貨ルピアは円や米ドルに対して直近の10年で約4割、20年前のアジア通貨危機前と比較すると約8割下がり、2018年現在は1円約130ルピアです。通貨は100,000(約770円)ルピア紙幣から100ルピア硬貨まであり、基本的に現金決済ですが、乗合バスや店でお釣りがないこともあります。また首都圏の鉄道やバスウェイでは「SUICA」と同様に駅での自動改札が利用できます。ジャカルタは人口では東京と同規模ですが、経済成長で増えた車で渋滞が悪化し、近年は道路、鉄道、バスウェイなどインフラ整備が急速に進められています。特にジャカルタ市内を走る地下鉄(MRT)は大統領選挙が予定される2019年に開業予定です。

物価は安く、公共交通や食事などのサービス全般は特に安いといえます。首都圏の国営鉄道の運賃は、ジャカルタコタ~ボゴールの約60kmで7,000ルピア、乗合バスやバスウェイは3,500ルピアです。配車サービスのGrabやGojekも安く普及しています。またパダン料理などの食事も低価格で提供されていて、マンゴーなどのトロピカルフルーツも安く食べられます。物価が安い理由として、第一に労働力が安いこと(首都で最低月365万ルピア)があげられますが、制度的な要因として政府による食品の上限価格、燃料補助金、安い高速道路料金の設定が考えられます。例えば、米



ボゴールの大統領宮殿



ボゴールにあるプサントレンの建物



ボゴール駅の様子



客待ちをする乗合バス

は12,800ルピア/kgの上限価格があるほか、卵・砂糖・油・牛肉などの生活必需食品(スンパコ)も価格規制があり、生鮮食品には消費税がかかりません。ガソリンは日本と品質が違うものの、プルトミナのプルトライト(オクタン値90)は補助込みで1リットル7,800ルピア、高速道路料金はジャカルタ～ボゴールで6,500ルピアです。これらは政策的に必需品を貧しい人にも手の届きやすい価格にしているものと考えられます。また煙草への課税は小さく、商店で2本2,500ルピアと安価です。ただ飲料水は買う必要があり、サーバー用19リットルのアクアは17,000ルピアです。さらに自動車、家電製品、輸入果物、乳製品、酒類などは日本と同じか高めで、物価が一律に安いわけではありません。

こうした価格政策がある一方で、生活保護のような公的なセーフティネットがないため、多くの人々が外に出て活動しており、駅前や市場などでの物売りや屋台、傘貸し、様々な物乞いも見られ、彼らから買う人、彼らにお金をあげる人もいます。また、同業者と客を待つバイクタクシーや人力三輪車の運転手、路上駐車整理、右折誘導、乗合バス案内など道に出て仕事をして、利用者や通行車からチップを受け取る人もいます。さらに乗合バスや店先で歌ってお金をもらう人、渋滞時に路上で着ぐるみを着てお金をもらう人までい

ます。雇われても低賃金であり、店では多くの従業員が働いています。

このような状況で、政府は2014年から全国民が加入できるように、従来の諸制度を統合しつつ新しい健康保険制度(BPJS)を導入しました。自営業者は3段階の保険料を選択でき、加入すると診療の費用が部分的にカバーされます。実際に利用したところ、一定期間に保険でカバーされるサービス量が決まっているなど、保険としては不十分に感じられました。政府には外にも、都市部と農村部の格差を拡大させないための種々の地域間資金移転の制度がありますが、その一方で貧しい人に対して直接できることには限界があるため、隣組(RT)・町内会(RW)や職場・地縁・血縁などでの頼母子講(アリサン)の仕組みの中で、周囲の人がお互いによく気を配って暮らしています。また公的年金や介護保険がないため、大家族が究極的なセーフティネットの役割を果たしています。

日常生活では、乗り物や待合室などで隣同士での情報交換や席の譲り合いが頻繁に見られます。また男性のムスリムは金曜日の集団礼拝が義務ですが、その際に回ってくる募金箱に募金する学生もいます。先日の金曜礼拝後、当日分の募金が集計されており、高額紙幣も少なくない枚数



市場で野菜を売り買いする市民



バイクで混雑する市場



駅前待機するバイクタクシーと人力三輪車の運転手たち

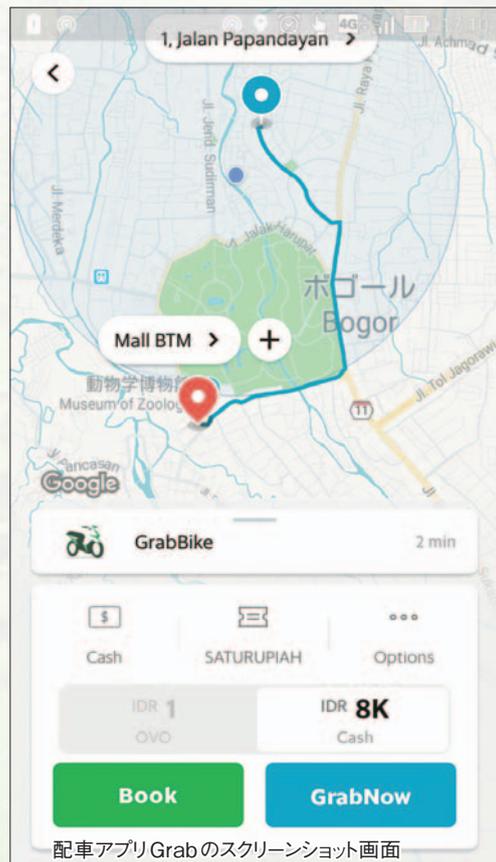


インドネシア大での金曜礼拝終了後の様子

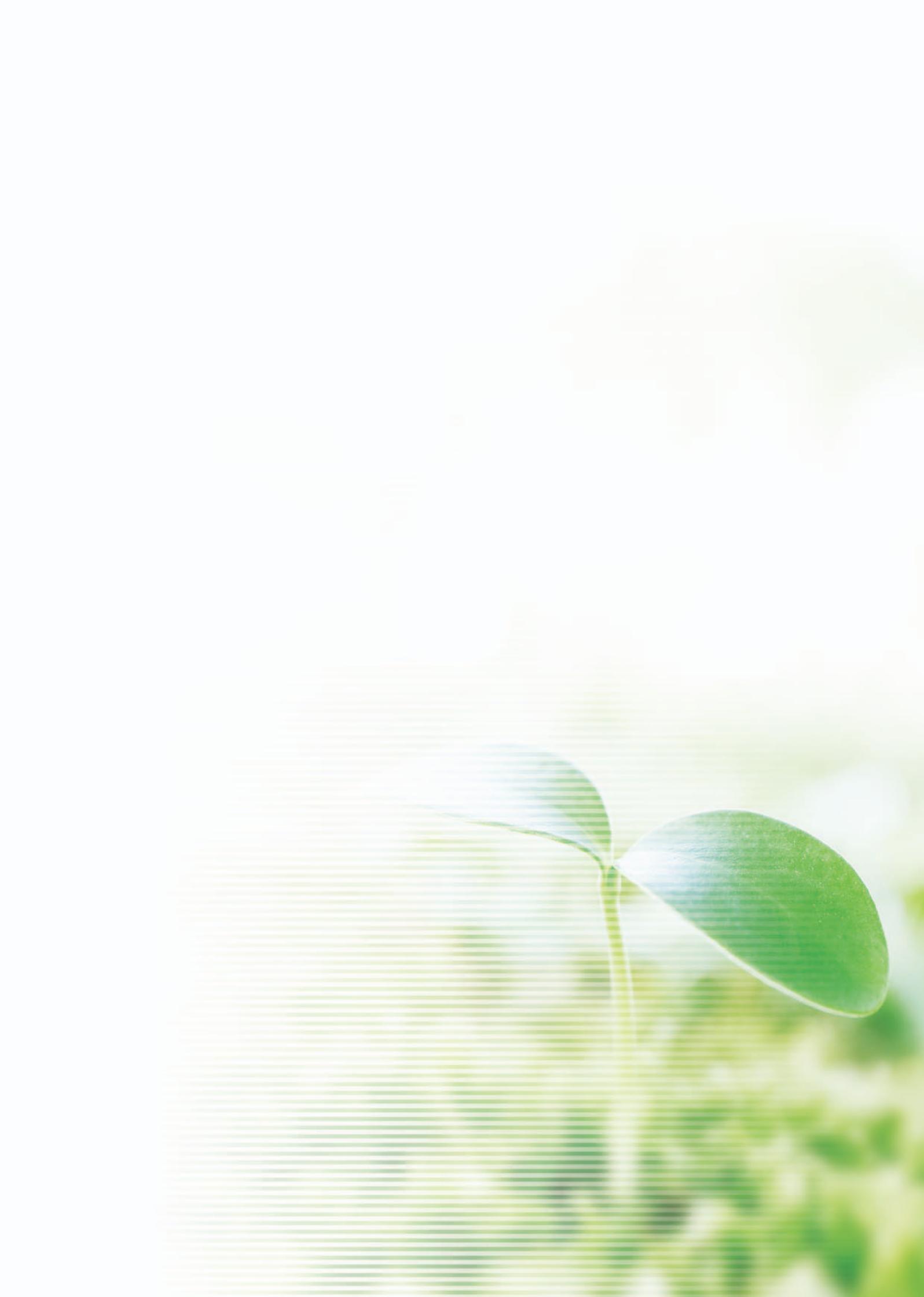
が寄付されていました。ムスリムは年1回、1人2.5kgの米と資産増加分の2.5%の喜捨が義務となっており、またムスリムの葬儀の際には近所のムスリムが手伝うことが奨励され、積極的に関与します。このように、政府による再分配では十分にカバーできない部分が民間でうまく補完されており、貧しい中でも暮らしていける仕組みが社会に張り巡らされています。



インドネシア大でのマイクロ経済学最終講義の終了後に行った記念撮影の様子



配車アプリGrabのスクリーンショット画面



Network 経済 2019 Vol.35・36

年2回発行予定 ©獨協大学経済学部

編集・発行 獨協大学経済学部ネットワーク経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1番1号

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。 2019年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>